

各部局における 平成 31（2019）年度の主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	7
4	文化スポーツ部	…	19
5	環境生活部	…	29
6	保健福祉部	…	39
7	商工労働観光部	…	55
8	農林水産部	…	69
9	県土整備部	…	87
10	復興局	…	97
11	警察本部	…	103
12	教育委員会	…	105
13	広域振興局	…	119

秘書広報室 平成31（2019）年度の主要事業

照	秘書課
会	管理担当
先	019-629-5506

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	568.8	556.2	12.6	2.3
うち震災対応分	17.5	17.1	0.4	2.3

■主要事業一覧

【復興推進関係】（秘書広報室）

(単位：百万円)

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
IV 未来のための伝承・発信									
【IV】 2 復興情報発信									
震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、「復興に取り組む姿」を全国に向けて発信します。									
【IV】 2-⑳ 復興の姿を重層的に発信します									
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	12.2	12.1	0.1			○	I-3		「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

《政策推進関係》（秘書広報室）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
■その他主要な事業									
<p>県民の安心と希望につなげるため、「次期総合計画」及び「ふるさと振興総合戦略」に基づく重要施策や取組を適時的確に分かりやすく発信するとともに、岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を発信します。</p>									
I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につなげる情報発信									
県政広報事業費（いわて グラフ） （広聴広報課）	63.8	61.8	2.0			○			広報誌「いわてグラフ」やテレビなど、様々な媒体を通じて、県民の安心と希望につながる広報を展開
県政広報事業費（広報媒 体購入） （広聴広報課）	39.5	39.1	0.4			○			
いわて情報発信強化事業 費 （広聴広報課）	24.0	25.7	△ 1.7			○	I-3	○	「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につながる広報を展開
岩手ファン情報拡散促進 事業費 （広聴広報課）	12.3	0.0	皆増	新規	○	○	I-3		岩手ファン自身によるソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPR

総務部 平成31（2019）年度の主要事業

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	166,284.3	182,981.0	△ 16,696.7	△ 9.1
うち震災対応分	1,218.0	1,478.9	△ 260.9	△ 17.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（総務部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 安全の確保									
【I】1 防災のまちづくり									
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。									
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります									
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室）	11.2	12.2	△ 1.0			○			大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進
II 暮らしの再建									
【II】3 教育・文化・スポーツ									
私立学校等の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。									
【II】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります									
私立学校運営費補助 （政策地域部への移管事業）	3.8	3.8	0.0						私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 （政策地域部への移管事業）	94.9	106.3	△ 11.4						被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 （政策地域部への移管事業）	7.2	8.4	△ 1.2			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付
いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費 （政策地域部への移管事業）	10.5	13.6	△ 3.1			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付
公立大学法人岩手県立大 学運営費交付金 （政策地域部への移管事業）	27.4	27.4	0.0			○			被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付

《政策推進関係》（総務部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ 教育									
《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します									
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。									
《Ⅲ》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援									
私立学校運営費補助 （政策地域部への移管事業）	3,949.3	4,036.6	△ 87.3						私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 （政策地域部への移管事業）	1,220.3	1,242.1	△ 21.8						私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 （政策地域部への移管事業）	76.0	84.8	△ 8.8						私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助
奨学のための給付金支給事業費 （政策地域部への移管事業）	125.2	125.5	△ 0.3						私立高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、低所得世帯に対して給付金を支給
子ども・子育て支援交付金 （政策地域部への移管事業）	166.7	0.0	皆増	新規		○			幼児教育の無償化を図るため、交付金を交付
《Ⅲ》17-② 専修学校等での職業教育充実の支援									
いわて職業人材育成事業費補助 （政策地域部への移管事業）	6.0	5.5	0.5			○	Ⅲ-5		私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助
《Ⅲ》17-③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進									
私立学校耐震化支援事業費補助 （政策地域部への移管事業）	9.3	12.3	△ 3.0						私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助
《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます									
公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。									
《Ⅲ》20-③ 岩手県立大学における取組への支援									
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （政策地域部への移管事業）	3,807.9	3,616.6	191.3			○	Ⅲ-5		岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 （政策地域部への移管事業）	752.5	675.8	76.7			○			岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学が行う施設等整備に要する経費の一部を補助

《政策推進関係》（総務部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます									
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。									
《Ⅳ》23-③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり									
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	105.2	57.6	47.6	一部 新規					○ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、新たに防災士制度を活用した中核人材の育成に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を推進
Ⅴ 安全									
《Ⅴ》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります									
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。									
《Ⅴ》27-① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）									
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	105.2	57.6	47.6	一部 新規					県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と連携した教員を対象とした研修会の実施や、風水害対策支援チームによる県民向け出前講座等を実施
《Ⅴ》27-② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）									
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	105.2	57.6	47.6	一部 新規					○ 地域コミュニティにおける防災体制を強化するため、新たに防災士制度を活用した中核人材の育成に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を推進
《Ⅴ》27-③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）									
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	105.2	57.6	47.6	一部 新規					○ 実効的な防災・減災体制を整備するため、風水害対策支援チームによる市町村の避難勧告等の発令支援を行うとともに、新たにラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催における消防・救急体制の確立を促進
■その他主要な事業									
職員研修費 （人事課）	72.5	79.3	△ 6.8					○	職員の資質の向上を図るとともに、女性職員の更なる活躍や若手職員を計画的に育成するため、職員のキャリア形成や「メンター制度」の取組を推進
庁内保育施設整備費 （総務事務センター）	28.2		皆増	新規				○ III-5	職員の仕事と家庭との両立を適え、安心して職務に専念できる職場環境の実現に向け、庁内保育施設を整備
財産管理費 （管財課）	79.1	20.3	58.8					○	県有財産の適切な維持管理等を図るため、施設の解体・撤去等を実施
ふるさと岩手応援寄付募集費 （税務課）	3.5	3.7	△ 0.2					○	ふるさと岩手応援寄付への支援の拡大を図るため、寄付者に対して返礼品を送付

政策地域部 平成31（2019）年度の主要事業

照	政策推進室
会	調整担当
先	019-629-5215

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	19,090.0	10,012.6	9,077.4	90.7
うち震災対応分	925.3	2,513.3	△ 1,588.0	△ 63.2

■主要事業一覧

【復興推進関係】（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】1 生活・雇用									
被災者の通院や通学の際の移動手段である鉄道やバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの通学を支援します。									
【Ⅱ】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します									
三陸鉄道運営支援対策費 （交通政策室）	232.0	86.8	145.2			○	Ⅲ-1		三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費や累積損失相当額を補助
三陸鉄道強化促進協議会 負担金 （交通政策室）	20.8	12.9	7.9	一部 新規		○	Ⅲ-1		三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施
バス運行対策費補助 （交通政策室）	84.5	90.3	△ 5.8			○	Ⅲ-1		住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額を補助
地域バス交通支援事業費 補助 （交通政策室）	22.2	25.4	△ 3.2			○	Ⅲ-1		住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助
被災地通学支援事業費補 助 （交通政策室）	94.2	50.0	44.2			○	Ⅲ-5		「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助

【復興推進関係】（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ									
私立学校等の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。									
【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります									
私立学校運営費補助 （総務部からの移管事業）	3.8	3.8	0.0						私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 （総務部からの移管事業）	94.9	106.3	△ 11.4						被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 （総務部からの移管事業）	7.2	8.4	△ 1.2			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付
いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費 （総務部からの移管事業）	10.5	13.6	△ 3.1			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付
公立大学法人岩手県立大 学運営費交付金 （総務部からの移管事業）	27.4	27.4	0.0			○			被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ									
被災地で展開している多様な主体による復興支援の動きを促進するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し、大震災津波の風化防止を図る等の取組を推進します。									
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
いわて三陸復興のかけ橋 推進事業費 （政策推進室）	17.8	36.2	△ 18.4			○	Ⅲ-1		県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施
【Ⅱ】 5 市町村行政機能支援									
被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請等を行うとともに、メンタルヘルスケア対策など派遣職員のサポートを行います。									
【Ⅱ】 5-⑬ 行政機能の向上を図ります									
市町村行財政事務調査費 （市町村課）	13.6	13.2	0.4			○			被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請や自治体の人事担当者等を対象とした現地視察、派遣職員のメンタルヘルスケア等を実施

【復興推進関係】（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】 2 商工業									
<p>ⅠＬＣの実現に向けた取組を一層推進するとともに、科学技術に関する興味や関心を高め、三陸の多様な資源を生かした研究開発を担う人材の育成を推進します。</p>									
【Ⅲ】 2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります									
ⅠＬＣ推進事業費 （科学ⅠＬＣ推進室）	115.1	104.9	10.2	一部 新規	○			Ⅲ-1	国際リニアコライダー（ⅠＬＣ）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施
海洋研究学びの場創出推進事業費 （科学ⅠＬＣ推進室）	7.4	0.3	7.1	一部 新規		○		Ⅰ-1	次代の科学技術を担う人材を育成するため、新たにシンポジウムを開催するなど、三陸沿岸地域の子ども達に最先端の海洋研究に触れる機会を提供
【Ⅲ】 3 観光									
<p>被災地において復興支援活動を行ういわて復興応援隊を活用し、観光地域づくりを推進するとともに、定住・交流人口の拡大を目指し、市町村と連携した地域の魅力発信を行います。</p>									
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
いわて復興応援隊活動推進事業費 （地域振興室）	96.0	100.0	△ 4.0				○	Ⅰ-3	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れにより、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進
Ⅳ 未来のための伝承・発信									
【Ⅳ】 2 復興情報発信									
<p>将来にわたって復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。</p>									
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します									
三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費 （三陸防災復興プロジェクト2019推進室）	235.9	0.0	皆増				○		復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する三陸防災復興プロジェクト2019を開催

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ 教育									
《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します									
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。									
《Ⅲ》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援									
私立学校運営費補助 （総務部からの移管事業）	3,949.3	4,036.6	△ 87.3						私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 （総務部からの移管事業）	1,220.3	1,242.1	△ 21.8						私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等 減免補助 （総務部からの移管事業）	76.0	84.8	△ 8.8						私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助
奨学のための給付金支給 事業費 （総務部からの移管事業）	125.2	125.5	△ 0.3						私立高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、低所得世帯に対して給付金を支給
子ども・子育て支援交付金 （総務部からの移管事業）	166.7	0.0	皆増	新規		○			幼児教育の無償化を図るため、交付金を交付
《Ⅲ》17-② 専修学校等での職業教育充実の支援									
いわて職業人材育成事業 費補助 （総務部からの移管事業）	6.0	5.5	0.5			○	Ⅲ-5		私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助
《Ⅲ》17-③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進									
私立学校耐震化支援事業 費補助 （総務部からの移管事業）	9.3	12.3	△ 3.0						私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます									
情報通信技術（ICT）人材や、科学技術の次代を担う人材、岩手と世界をつなぐ人材等、地域に貢献する人材を育成します。									
《Ⅲ》18-⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成									
ICT利活用推進費 （情報政策課）	2.7	2.1	0.6	一部 新規		○	Ⅲ-1		地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、新たに、先進的なICTやデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施
《Ⅲ》18-⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成									
科学技術普及啓発推進事業費 （科学ILC推進室）	5.4	7.1	△ 1.7			○	I-1		次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
《Ⅲ》18-⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成									
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 （国際室）	16.7	14.4	2.3			○	Ⅲ-5		地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費 （国際室）	15.3	11.0	4.3			○	Ⅲ-5		本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、交流状況を県民向けに情報発信する取組を実施
《Ⅲ》18-⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成									
いわてグローバル人材育成推進費 （国際室）	3.5	3.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5		本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます									
高等教育機関との連携により、地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、地域をけん引する人材の育成と若者の定着を促進します。また、公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。									
《Ⅲ》20-① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進									
産学官連携地域課題解決推進事業費 （政策推進室）	23.3	0.0	皆増	新規	○			Ⅲ-1	地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施
高等教育機関連携推進費 （岩手県立大学雇用創出研究推進事業費） （政策推進室）	11.5	11.5	0.0					○ Ⅲ-5	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、岩手県立大学と県内中小企業によるICTの利活用をテーマとした共同研究を実施
《Ⅲ》20-② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進									
高等教育機関連携推進費 （ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費） （政策推進室）	17.6	18.0	△ 0.4					○ Ⅲ-5	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施
《Ⅲ》20-③ 岩手県立大学における取組への支援									
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （総務部からの移管事業）	3,807.9	3,616.6	191.3					○ Ⅲ-5	岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 （総務部からの移管事業）	752.5	675.8	76.7					○	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学が行う施設等整備に要する経費の一部を補助

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、地域の実情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、地域公共交通の利用促進を図ります。										
《Ⅳ》22-① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
三陸鉄道運営支援対策費 （交通政策室）	232.0	86.8	145.2				○	Ⅲ-1	○	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費や累積損失相当額を補助
三陸鉄道安全輸送設備等 整備事業費補助 （交通政策室）	62.8	63.7	△ 0.9				○	Ⅲ-1		三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定 化対策費 （交通政策室）	25.4	19.4	6.0				○	Ⅲ-1		I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施
バス運行対策費 （交通政策室）	141.4	143.9	△ 2.5				○	Ⅲ-1		住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
地域バス交通支援事業費 補助 （交通政策室）	22.2	25.4	△ 3.2				○	Ⅲ-1	○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助
《Ⅳ》22-② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
地域公共交通再編・活性 化推進事業費 （交通政策室）	17.8	24.6	△ 6.8				○	Ⅲ-1		平成30年度中に策定予定の「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、路線評価や再編推進事業等を実施
公共交通利用推進事業費 （交通政策室）	1.1	1.7	△ 0.6				○	Ⅲ-1		公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
《Ⅳ》22-③ 地域公共交通の利用促進										
三陸鉄道強化促進協議会 負担金 （交通政策室）	20.8	12.9	7.9	一部 新規			○	Ⅲ-1	○	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施
バス運行対策費 （交通政策室）	141.4	143.9	△ 2.5				○	Ⅲ-1	○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅳ》 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます									
持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。									
《Ⅳ》 23-① 持続可能な地域コミュニティづくり									
草の根コミュニティ再生 支援事業費 （地域振興室）	1.4	1.0	0.4			○	Ⅲ-1		地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
《Ⅳ》 23-② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成									
地域おこし協力隊起業化 支援事業費 （地域振興室）	2.5	0.0	皆増	新規	○	○			地域づくりの担い手である移住者の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや事業化に向けたマッチングを実施
《Ⅳ》 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します									
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。									
《Ⅳ》 24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進									
いわて移住・定住促進事 業費 （商工労働観光部への移 管事業）	41.8	44.5	△ 2.7				I-3		本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
いわてまるごと売込み推 進事業費 （地域振興室）	37.7	27.0	10.7	一部 新規	○		I-1		県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施
《Ⅳ》 24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備									
いわて移住・定住促進事 業費 （商工労働観光部への移 管事業）	41.8	44.5	△ 2.7				I-3	○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
地域おこし協力隊起業化 支援事業費 （地域振興室）	2.5	0.0	皆増	新規	○	○		○	地域づくりの担い手である移住者の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや事業化に向けたマッチングを実施

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅳ》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます									
市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、海外との交流を促進します。									
《Ⅳ》25-① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり									
国際交流推進費 （岩手県国際交流協会運 営費補助） （国際室）	24.0	19.1	4.9			○	Ⅲ-2		国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれら を担うグローバル人材の育成のため、本県 の国際化推進の中核的組織である（公財）岩 手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費 を補助
国際交流推進費 （語学指導等を行う外国 青年招致事業費） （国際室）	15.3	15.1	0.2			○	Ⅲ-2		本県における国際交流を推進するため、（一 財）自治体国際化協会が実施する「語学指導 等を行う外国青年招致事業」による国際交流 員を招致
地域多文化共生推進費補 助 （国際室）	10.1	10.1	0.0			○	Ⅲ-2		国際交流・多文化共生の推進を図るため、 （公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等 と連携した災害時の在住外国人支援体制構築 等に要する経費を補助
多文化共生地域づくり創 生支援事業費 （国際室）	0.8	4.6	△ 3.8			○	Ⅲ-2		持続可能な地域国際化の基盤を構築するた め、4広域圏毎に研修会やワークショップを 開催するとともに、地域国際化推進会議を開 催
国際交流センター管理運 営費 （国際室）	18.6	18.2	0.4			○	Ⅲ-2		本県の国際交流の拠点施設である国際交流セ ンターの管理運営のほか、利用受付、情報提 供、相談業務等を実施
《Ⅳ》25-② 海外との交流の促進									
グローバルネットワーク 推進事業費 （国際室）	1.7	1.6	0.1			○	Ⅲ-2		本県の海外における国際交流拠点の形成や災 害時における情報収集の円滑化を図るため、 海外県人会の活動等を支援
留学生等人材ネットワー ク形成事業費 （国際室）	4.5	8.7	△ 4.2			○	Ⅲ-2		本県と海外との人的ネットワークを形成する ため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対 する支援や海外研修員の受入れ等を実施
雲南省友好交流推進事業 費 （国際室）	15.3	11.0	4.3			○	Ⅲ-5	○	本県と雲南省とのネットワークの強化を図 るため、青少年の相互交流を実施するほか、交 流状況を県民向けに情報発信する取組を実施
世界と岩手をつなぐ地域 の国際人材育成推進事業 費 （国際室）	16.7	14.4	2.3			○	Ⅲ-5	○	地域を支える国際人材を育成するため、世界 と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象 とした海外派遣研修を実施

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入									
《VI》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします									
県産品の販路の拡大等に向けて、対外的な売込み活動を戦略的・総合的に推進します。									
《VI》34-④ 県産品の販路の拡大への支援									
いわてまるごと売込み推 進事業費 (地域振興室)	37.7	27.0	10.7	一部 新規	○		I-1	○	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向 けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に 推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を 広げるため、新たな広報媒体を活用したPR を実施
《VI》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします									
観光客の誘客や交流人口の拡大を図るため、対外的な売込み活動を推進するとともに、いわて花巻 空港における国内路線の維持・拡充や国際線の運航拡大などに向けた取組を推進します。									
《VI》35-② 質の高い旅行商品の開発・売込み									
いわてまるごと売込み推 進事業費 (地域振興室)	37.7	27.0	10.7	一部 新規	○		I-1	○	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向 けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に 推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を 広げるため、新たな広報媒体を活用したPR を実施
《VI》35-⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大									
いわて花巻空港利用促進 事業費 (交通政策室)	336.3	214.7	121.6	一部 新規	○		I-1		国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・ 安定的な運航、国際線の更なる運航拡大に向 けたエアポートセールスを展開

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
IX 社会基盤									
《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します									
I L Cの実現等による国際研究拠点の形成、イノベーションの創出、I C T利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組み、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。									
《IX》45-① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備									
I L C推進事業費 （科学I L C推進室）	115.1	104.9	10.2	一部 新規	○		Ⅲ-1	○	国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施
海洋研究拠点形成促進事業費 （科学I L C推進室）	2.3	2.2	0.1			○	I-1		海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
《IX》45-② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進									
科学技術振興推進費 （科学I L C推進室）	5.9	2.1	3.8			○	I-1		岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や、産学官金のマッチング支援を実施
いわて戦略的研究開発推進事業費 （科学I L C推進室）	44.1	28.2	15.9			○	I-1		岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発を支援
《IX》45-③ I C T利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上									
I C T利活用推進費 （情報政策課）	2.7	2.1	0.6	一部 新規		○	Ⅲ-1	○	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、新たに、先進的なI C Tやデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施
《IX》45-④ 情報通信インフラの整備促進									
携帯電話等エリア整備事業費補助 （情報政策課）	37.9	58.8	△ 20.9				Ⅲ-1		携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助

《政策推進関係》（政策地域部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
■その他主要な事業									
総合計画推進費 （政策推進室）	24.1	11.4	12.7	一部 新規		○			いわて県民計画（2019～2028）の効果的推進を図るため、冊子作成やいわてグラフの活用により計画内容を周知するとともに、県民の理解醸成を図るためのフォーラムを開催
次期ふるさと振興総合戦略策定費 （政策推進室）	3.1	0.0	皆増	新規		○			現在のふるさと振興総合戦略の分析・検証や次期ふるさと振興総合戦略の策定に必要な外部委員会の運営、策定に向けた国との調整、各種調査等を実施
地域経営推進費 （地域振興室）	600.0	500.0	100.0			○	Ⅲ-1		広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業を実施するとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等に向けた市町村の取組を支援
県北・沿岸振興費 （地域振興室）	13.5	65.3	△ 51.8			○	Ⅲ-1		地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施
ILC推進事業費 （科学ILC推進室）	115.1	104.9	10.2	一部 新規	○		Ⅲ-1	○	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施
新しい三陸振興推進費 （地域振興室）	11.3	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施
北いわて未来戦略推進事業費 （地域振興室）	7.4	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1		市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施
活力ある小集落構築支援事業費 （地域振興室）	3.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1		持続可能で活力ある地域コミュニティの形成に向け、先端技術の活用による生活サービスの確保や、地域運営組織の育成方法等について実証研究を実施
人交密度向上推進事業費 （地域振興室）	10.8	0.0	皆増	新規	○		I-3		地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「いわて関係人口データベース」の構築に向けた取組を実施
市町村振興宝くじ交付金 （市町村課）	653.9	670.1	△ 16.2			○			（公財）岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの発売収益金を交付

文化スポーツ部 平成31（2019）年度の主要事業

照 会 先	文化スポーツ企画室
	企画担当
	019-624-6294

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	4,294.3	3,105.9	1,188.4	38.3
うち震災対応分	19.7	45.6	△ 25.9	△ 56.8

■主要事業一覧

【復興推進関係】（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ									
生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。									
【Ⅱ】 3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します									
郷土芸能復興支援事業費補助 （文化振興課）	7.5	10.0	△ 2.5			○	Ⅲ-2		被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2		海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
【Ⅱ】 3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します									
復興五輪ムーブメント推進事業費 （スポーツ振興課）	104.2	15.1	89.1	一部 新規			Ⅲ-2		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施
ラグビーワールドカップ2019開催準備費 （ラグビーワールドカップ2019推進室）	1,221.6	198.8	1,022.8	一部 新規		○	Ⅲ-2		ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮設施設整備の支援等を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信									
【Ⅳ】 2 復興情報発信									
将来にわたって復興への理解を深め、継続的な復興への参画を促進するため、復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。									
【Ⅳ】 2-⑳ 復興の姿を重層的に発信します									
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実に取り組むとともに、県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に図ります。									
《I》4-① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実									
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	15.6	15.6	0.0			○	Ⅲ-2		県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	9.3	9.3	0.0			○	Ⅲ-2		本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0			○	Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費） （文化振興課）	2.5	3.6	△ 1.1			○	Ⅲ-2		海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0			○	Ⅲ-2		ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規	○		Ⅲ-2		文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.8	2.0	0.8			○	Ⅲ-2		本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《 I 》 4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進									
いわての文化国際化推進 事業費 （文化振興課）	6.1	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2		外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラム を活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に 発信するとともに、「マンガ」を国際交流の ツールとして活用し、海外との文化交流を実 施
ソフトパワーいわて戦略 推進事業費（マンガ郷い わて推進事業費） （文化振興課）	13.8	16.4	△ 2.6			○	Ⅲ-2		国内外で注目度が上昇している「マンガ」を 活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の 魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取 組を推進
いわて若者活躍支援強化 事業費（若者交流促進事 業 いわて若者文化祭実 行委員会負担金） （環境生活部への移管事 業）	8.9	9.6	△ 0.7			○	Ⅲ-2		文化芸術の持つ創造性と若者の活力を融合さ せ、若者の多様な文化活動を本県の力とする ため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押 しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一 部を負担
いわて若者活躍支援強化 事業費（若者交流促進事 業 若者文化振興事業費 補助） （環境生活部への移管事 業）	4.0	4.0	0.0			○	Ⅲ-2		若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広 域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化 関連イベントの開催に要する経費を補助
《 I 》 4-③ 障がい者の文化芸術活動の推進									
いわてアール・ブリュッ ト魅力発信事業費 （文化振興課）	8.7	9.2	△ 0.5	一部 新規		○	Ⅲ-2		県民のアール・ブリュットへの関心を高める とともに、アール・ブリュット作家の創作意 欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集 めた巡回展を開催するほか、県民への普及啓 発の取組を拡充
障がい者芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	8.2	8.6	△ 0.4				Ⅲ-2		障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成 や、関係者のネットワーク形成を行うため、 「障がい者芸術活動支援センター」を運営し て支援活動を実施
《 I 》 4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実									
生涯スポーツ推進費 （スポーツ振興課）	12.8	14.2	△ 1.4			○	Ⅲ-2		県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環 境を整備するため、総合型地域スポーツクラ ブの育成や指導者養成、各種スポーツイベン ト開催等の取組を実施
高齢者スポーツ活動振興 事業費 （スポーツ振興課）	15.8	16.5	△ 0.7				Ⅲ-2		高齢者の生きがいと健康づくりを推進するた め、（公財）いきいき岩手支援財団が実施す る健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動） やねんりんピック選手派遣等に要する経費を 補助
スポーツ医・科学サポー ト事業費 （スポーツ振興課）	27.1	25.1	2.0	一部 新規		○	Ⅲ-2		本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図 るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種 研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサ ポート活動を実施するとともに、いわてアス レティックトレーナーの養成を再開
スポーツ推進プラット フォーム構築事業費 （スポーツ振興課）	16.5	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-2		スポーツの力による健康社会の実現と人的・ 経済的交流を推進するため、官民一体による スポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等 の取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら さ と	再 掲	事業内容
《I》4-⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実									
障がい者スポーツ振興事業費 （スポーツ振興課）	23.8	25.2	△ 1.4					Ⅲ-2	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施
スポーツを通じた共生社会づくり推進費 （スポーツ振興課）	1.9	0.0	皆増	新規	○	○		Ⅲ-2	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会の開催、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施
《I》4-⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大									
超人スポーツ推進事業費 （スポーツ振興課への移管事業）	4.1	4.4	△ 0.3			○		Ⅲ-2	スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を創造するためのワークショップを開催するとともに、「超人スポーツ」を体験するための催しを開催

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。										
《Ⅲ》19-① 文化芸術活動を担う人材の育成										
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	15.6	15.6	0.0				○	Ⅲ-2	○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	9.3	9.3	0.0				○	Ⅲ-2	○	本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0				○	Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費） （文化振興課）	2.5	3.6	△ 1.1				○	Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0				○	Ⅲ-2	○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規			○	Ⅲ-2	○	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.8	2.0	0.8				○	Ⅲ-2	○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
《Ⅲ》19-② 文化芸術活動を支える人材の育成										
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0				○	Ⅲ-2	○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規			○	Ⅲ-2	○	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	8.2	8.6	△ 0.4					Ⅲ-2	○	障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を運営して支援活動を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅲ》19-③ アスリートの競技力の向上									
東京オリンピック等メダ リスト育成事業費補助 （スポーツ振興課）	6.8	6.8	0.0			○	Ⅲ-2		東京オリンピック等で表彰台を狙う若手ト ップアスリートを育成するため、（公財）岩手 県体育協会が実施する競技団体への若手アス リートの育成・強化支援に要する経費を補助
オリンピック選手等育 成・強化事業費 （スポーツ振興課）	26.7	26.6	0.1			○	Ⅲ-2		オリンピックをはじめとする国際大会等に向 けて競技力の向上を図るため、スーパーキッ ズの発掘・育成やトップアスリートの活動支 援を実施
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	148.3	167.5	△ 19.2			○	Ⅲ-2		本県選手の競技力向上を図るため、（公財） 岩手県体育協会が実施する競技団体への競技 力向上支援に要する経費を補助
国際スポーツ交流推進事 業費 （スポーツ振興課）	6.3	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-2		本県選手の競技力向上を図るため、国際的に 認知度の高いトレーニング地とのスポーツ関 係者の相互訪問を実施し、選手・指導者交流 に向けた調査研究等の取組を実施
《Ⅲ》19-④ 障がい者アスリートの競技力の向上									
パラリンピック選手等育 成・強化事業費 （スポーツ振興課）	6.1	7.9	△ 1.8				Ⅲ-2		パラリンピックをはじめとする国際大会等 に向けて競技力の向上を図るため、障がい者ス ポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トッ プアスリートの活動支援等の取組を実施
《Ⅲ》19-⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上									
スポーツ医・科学サポー ト事業費 （スポーツ振興課）	27.1	25.1	2.0	一部 新規		○	Ⅲ-2	○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を 図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各 種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサ ポート活動を実施するとともに、いわてアス レティックトレーナーの養成を再開
《Ⅲ》19-⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成									
いわて指導者育成事業費 補助 （スポーツ振興課）	14.6	14.6	0.0			○	Ⅲ-2		本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指 導技術や資質の向上を図るため、（公財）岩 手県体育協会が実施する競技団体へのアドバ イザリーコーチ招聘の支援等に要する経費を 補助
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	148.3	167.5	△ 19.2			○	Ⅲ-2	○	本県選手の競技力向上を図るため、（公財） 岩手県体育協会が実施する競技団体への競技 力向上支援に要する経費を補助
スポーツ医・科学サポー ト事業費 （スポーツ振興課）	27.1	25.1	2.0	一部 新規		○	Ⅲ-2	○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を 図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各 種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサ ポート活動を実施するとともに、いわてアス レティックトレーナーの養成を再開
障がい者スポーツ振興事 業費 （スポーツ振興課）	23.8	25.2	△ 1.4				Ⅲ-2	○	障がい者スポーツの振興を図るため、スポー ツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機 会の提供、指導者養成等を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります									
<p>岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。</p>									
《Ⅳ》26-① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進									
いわての文化国際化推進事業費 （文化振興課）	6.1	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	○	外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施
いわての文化プログラム推進事業費 （文化振興課）	3.4	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2		国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	15.6	15.6	0.0				Ⅲ-2	○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	9.3	9.3	0.0				Ⅲ-2	○	本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （いわて復興の絆コンサート開催事業費） （文化振興課）	11.1	11.1	0.0				Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 （海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費） （文化振興課）	2.5	3.6	△ 1.1				Ⅲ-2	○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0				Ⅲ-2	○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規	○		Ⅲ-2	○	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅳ》26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進									
復興五輪ムーブメント推進事業費 （スポーツ振興課）	104.2	15.1	89.1	一部 新規				Ⅲ-2 ○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施
スポーツ振興戦略推進費 （スポーツ振興課）	31.8	38.0	△ 6.2					Ⅲ-2	スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施
スポーツクライミング国際大会等推進事業費 （スポーツ振興課）	6.1	0.0	皆増	新規	○			Ⅲ-2	県営登はん競技場（スポーツクライミング施設）を活用した地域活性化を図るため、「クライミングアジア選手権盛岡2020」の開催に向けた取組を実施
スポーツ推進プラットフォーム構築事業費 （スポーツ振興課）	16.5	0.0	皆増	新規	○			Ⅲ-2 ○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施
ラグビーワールドカップ2019開催準備費 （ラグビーワールドカップ2019推進室）	1,221.6	198.8	1,022.8	一部 新規		○		Ⅲ-2 ○	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮設施設整備の支援等を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
Ⅶ 歴史・文化										
《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます										
「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、計画的な保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組を推進するとともに、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。										
《Ⅶ》40-① 世界遺産の新規・拡張登録の推進										
世界遺産登録推進事業費 （文化振興課）	57.6	58.2	△ 0.6				○	Ⅲ-2	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施	
《Ⅶ》40-② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進										
世界遺産の理念・価値普及事業費 （文化振興課）	6.4	6.3	0.1	一部 新規			○	Ⅲ-2	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施するとともに、新たに世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施	
《Ⅶ》40-③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信										
平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費 （文化振興課）	161.8	112.6	49.2					Ⅲ-2	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る展示設計及び整備工事を実施	
《Ⅶ》40-④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進										
世界遺産の理念・価値普及事業費 （文化振興課）	6.4	6.3	0.1	一部 新規			○	Ⅲ-2	○	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施するとともに、新たに世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施
平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費 （文化振興課）	161.8	112.6	49.2					Ⅲ-2	○	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る展示設計及び整備工事を実施
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。										
《Ⅶ》41-① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
民俗芸能伝承促進事業費 （文化振興課）	2.3	2.4	△ 0.1				○	Ⅲ-2		民俗芸能の伝承を促進するため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
郷土芸能復興支援事業費補助 （文化振興課）	7.5	10.0	△ 2.5				○	Ⅲ-2	○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅶ》41-② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進									
いわての文化国際化推進 事業費 （文化振興課）	6.1	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	○	外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施。
いわての文化プログラム 推進事業費 （文化振興課）	3.4	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	○	国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開
《Ⅶ》41-③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信									
いわて文化芸術王国構築 事業費（いわて文化芸術 王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0			○	Ⅲ-2	○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規	○		Ⅲ-2	○	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
民俗文化地域連携事業費 （文化振興課）	5.4	5.5	△ 0.1			○	Ⅲ-2		民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催
《Ⅶ》41-④ 様々な文化財などを活用した交流の推進									
いわて文化芸術王国構築 事業費（いわて文化芸術 王国構築事業費） （文化振興課）	4.3	3.3	1.0			○	Ⅲ-2	○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
いわて文化芸術王国構築 事業費（文化芸術振興基 盤強化事業費） （文化振興課）	14.5	10.5	4.0	一部 新規	○		Ⅲ-2	○	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
X 参画									
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
復興五輪として位置づける東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への多くの県民の参画に向けた取組を推進します。									
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開									
復興五輪ムーブメント推 進事業費 （スポーツ振興課）	104.2	15.1	89.1	一部 新規			Ⅲ-2	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施

環境生活部 平成31（2019）年度の主要事業

照	環境生活企画室
会	企画担当
先	019-629-5384

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	11,592.1	12,132.3	△ 540.2	△ 4.5
うち震災対応分	973.9	1,152.8	△ 178.9	△ 15.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 安全の確保									
【I】1 防災のまちづくり									
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。									
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります									
再生可能エネルギー導入 促進事業費 （環境生活企画室）	39.6	41.6	△ 2.0			○		III-1	災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施
防災拠点等再生可能エネ ルギー導入事業費 （環境生活企画室）	593.7	695.5	△ 101.8					III-1	防災拠点(庁舎等)や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進
いわて男女共同参画プラン 推進事業費 （若者女性協働推進室）	0.3	0.3	0.0			○		III-3	男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
放射線影響対策費 （環境生活企画室）	2.4	2.4	0.0			○			原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を推進
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	3.4	3.4	0.0			○			原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費 （環境保全課）	2.5	2.5	0.0			○			市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
指定管理鳥獣捕獲等事業 費(シカ・イノシシ捕獲 対策) （自然保護課）	130.9	118.1	12.8	一部 新規				III-1	シカの生息域の拡大等の防止のため、捕獲の強化による個体数管理等を実施するとともに、早池峰山周辺地域におけるシカ対策を強化

【復興推進関係】（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容		
Ⅱ 暮らしの再建											
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ											
被災地域の住民、NPOなどの多様な主体が主役となって行う、地域課題の解決に向けた活動を支援します。											
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します											
NPO等による復興支援 事業費 (若者女性協働推進室)	90.3	91.4	△ 1.1						多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施		
Ⅲ なりわいの再生											
【Ⅲ】 1 水産業・農林業											
消費者の食への信頼を確保するため、放射性物質検査を実施し、安全・安心に関する情報発信に取り組めます。											
【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します											
食品放射性物質検査強化 事業費 (県民くらしの安全課)	4.5	4.7	△ 0.2						県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施		
【Ⅲ】 3 観光											
三陸ジオパークの取組を通じて、交流人口の拡大を図ります。											
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します											
三陸ジオパーク活用強化 事業費 (環境生活企画室)	50.0	93.3	△ 43.3					Ⅲ-1	ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備		
Ⅳ 未来のための伝承・発信											
【Ⅳ】 2 復興情報発信											
三陸地域の魅力を発信するため、三陸ジオパークなどの固有のコンテンツを効果的に情報発信します。											
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します											
三陸ジオパーク活用強化 事業費 (環境生活企画室)	50.0	93.3	△ 43.3					Ⅲ-1	○	ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備	
放射線影響対策費 (環境生活企画室)	2.4	2.4	0.0						○	○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を推進

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。									
《I》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進									
いわて若者活躍支援強化事業費（若者交流促進事業 いわて若者文化祭実行委員会負担金） （文化スポーツ部からの移管事業）	8.9	9.6	△ 0.7			○	Ⅲ-2		文化芸術の持つ創造性と若者の活力を融合させ、若者の多様な文化活動を本県の力とするため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担
いわて若者活躍支援強化事業費（若者交流促進事業 若者文化振興事業費補助） （文化スポーツ部からの移管事業）	4.0	4.0	0.0			○	Ⅲ-2		若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助
II 家族・子育て									
《II》8 健全で、自立した青少年を育成します									
青少年が自主的に自立した活動ができる環境づくりと、青少年を地域全体で育む地域づくりを推進します。									
《II》8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進									
いわて青少年育成プラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	21.8	21.1	0.7			○			青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施
青少年育成県民会議運営費補助 （若者女性協働推進室）	8.3	7.7	0.6			○			青少年の社会参画意識を高めるため、わたしの主張岩手県大会等の事業を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助
いわて若者ステップアップ支援事業費 （若者女性協働推進室）	4.0	4.2	△ 0.2			○			若年無業者等の自立を支援するため、就業体験や農業体験等の活動・交流機会の提供や訪問支援などを実施
《II》8-② 愛着の持てる地域づくりの推進									
いわて青少年育成プラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	21.8	21.1	0.7			○	○		青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間交流、相談活動、青少年活動サポート事業を実施
青少年育成県民会議運営費補助 （若者女性協働推進室）	8.3	7.7	0.6			○	○		「いわて家庭の日」などの意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅱ》8-③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進									
青少年育成県民会議運営 費補助 （若者女性協働推進室）	8.3	7.7	0.6			○		○	青少年を非行・被害から守る県民大会等の事業を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助
いわて青少年育成プラン 推進事業費 （若者女性協働推進室）	21.8	21.1	0.7			○		○	情報メディアの適切な利用の普及促進のため、各種講座など情報メディア対応促進事業を実施
《Ⅱ》10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま									
動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を行うとともに、関係団体等と連携して収容動物の返還や譲渡の推進などの取組を推進します。									
《Ⅱ》10-① 動物愛護の意識を高める取組の推進									
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業） （県民くらしの安全課）	1.4	0.8	0.6	一部 新規		○			動物愛護等に係る普及啓発を行うとともに、動物愛護センターと鳥獣保護センターの一体的整備を検討
《Ⅱ》10-② 動物のいのちを尊重する取組の推進									
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業） （県民くらしの安全課）	1.4	0.8	0.6	一部 新規		○		○	動物のいのちを尊重する取組を推進するため、適正飼養や返還・譲渡の推進、災害時の動物救護に係る訓練等を実施
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりま									
水道施設の耐震化や老朽化対策を促進するとともに、市町村等の水道事業の広域連携に向けた取組を支援します。									
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり									
水道施設耐震化等推進事 業費 （県民くらしの安全課）	2,097.0	2,676.4	△ 579.4						水道施設の耐震化や老朽化対策等の促進のため、市町村が実施する事業に要する経費を補助
水道事業広域連携推進費 （県民くらしの安全課）	1.8	0.0	皆増	新規					水道事業の広域連携の取組を促進するため、市町村等を対象としたセミナー等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
V 安全									
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。									
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （県民くらしの安全課）	1.4	1.7	△ 0.3					○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進									
性犯罪等被害者支援事業費 （県民くらしの安全課）	4.4	4.2	0.2						性犯罪等被害者の心身の負担の軽減を図るため、被害者に対する総合的支援（産婦人科・精神科医療、相談等）を提供する「はまなすサポート」を運営
《V》28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶									
配偶者暴力防止対策推進事業費 （若者女性協働推進室）	1.5	1.2	0.3					○ III-3	DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立を支援
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進									
交通安全指導費 （県民くらしの安全課）	31.0	32.2	△ 1.2					○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するとともに、市町村が設置する交通指導員に要する経費を補助
《V》28-⑥ 消費者施策の推進									
消費者行政活性化推進事業費 （県民くらしの安全課）	72.5	79.5	△ 7.0						消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進
《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます									
食品に対する正しい知識の普及啓発や食品事業者等への衛生管理手法の普及・指導、流通食品の検査、食に関わるイベントの開催などにより、県民の食の安全・安心を確保します。									
《V》29-① 食の信頼向上の推進									
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.4	3.5	△ 0.1						食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
食品の自主衛生管理向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	1.1	0.7	0.4	一部 新規				○	HACCPの義務化への的確な対応を促進するため、県内の食品等事業者に対し、理解促進を図る取組を行うとともに現場指導等を実施
食肉衛生検査所施設整備事業費 （県民くらしの安全課）	12.3	0.0	皆増	新規				○	牛肉輸出量の増加等に伴い食肉検査体制の強化を図るため、検査室等を整備するとともに、女性職員が働きやすい環境を整備

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
《V》 29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	0.8	0.8	0.0						食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性についての普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施	
食のおもてなし県民大会 推進事業費 （県民くらしの安全課）	1.0	1.0	0.0			○			食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食に関するイベントを開催	
《V》 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。										
《V》 30-② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.4	3.5	△ 0.1					○	食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会及び訓練等を実施	
VII 自然環境										
《VIII》 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。										
《VIII》 42-① 生物多様性の保全										
指定管理鳥獣捕獲等事業費 （新規狩猟者の確保・ 定着促進事業） （自然保護課）	1.0	1.1	△ 0.1			○		Ⅲ-1	野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催	
指定管理鳥獣捕獲等事業費 （シカ・イノシシ捕獲 対策） （自然保護課）	135.3	122.3	13.0	一部 新規				Ⅲ-1	○	シカ及びイノシシの生息域の拡大と農業被害等の防止のため、早池峰山周辺地域におけるシカ対策を強化するとともに、生息状況調査及び捕獲技術向上に向けた研修会等を実施
野生動物との共生推進事業費 （自然保護課）	19.4	19.3	0.1			○		Ⅲ-1		近年出没が多発し、人との軋轢が高まっているツキノワグマの適正な個体数管理と農業被害等の防止のため、啓発活動、生息動向調査及び個体数管理の基礎となる生息数を把握するための大規模な調査を実施
希少野生動植物保護対策事業費 （自然保護課）	1.5	1.6	△ 0.1			○		Ⅲ-1		希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援などを実施
希少野生動植物保護対策事業費 （いわてレッドデータブック改訂事業） （自然保護課）	1.0	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-1		本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施
生物多様性推進事業費 （自然保護課）	7.9	6.7	1.2			○		Ⅲ-1		生物多様性の保全を推進するため、自然環境保全指針の改定作業を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅷ》 42-② 自然とのふれあいの促進									
自然公園等保護管理費 （早池峰地域保全対策事業） （自然保護課）	3.7	3.2	0.5			○	Ⅲ-1		早池峰地域の自然環境の保全のため、民間団体や関係機関と連携し、自動車利用適正化対策等を推進
国立公園等施設整備事業費 （自然保護課）	18.8	18.7	0.1				Ⅲ-1		自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立公園の登山道等の改修などの保全対策を推進
自然公園施設整備事業費 （自然保護課）	40.6	35.3	5.3				Ⅲ-1		自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修などの保全対策を推進
《Ⅷ》 42-③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進									
水と緑の活動促進事業費 （環境コミュニケーション推進費） （環境保全課）	0.4	0.4	0.0			○	Ⅲ-1		事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書バンクの運営やセミナーの開催等を実施
《Ⅷ》 42-④ 水と緑を守る取組の推進									
水と緑の活動促進事業費 （環境生活企画室）	1.8	1.8	0.0			○	Ⅲ-1		「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、フォーラムの開催、流域協議会への支援等を実施
環境保全対策費（水生生物調査） （環境保全課）	3.2	1.3	1.9			○	Ⅲ-1		小中学生等の水質保全意識の涵養を図るため、「水生生物調査」活動への支援等を実施
《Ⅷ》 42-⑤ 北上川清流化対策									
休廃止鉱山鉱害防止事業費 （環境保全課）	1,010.9	698.7	312.2						北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
《Ⅷ》 42-⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	24.8	24.5	0.3			○	Ⅲ-1		県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点として環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を推進
いわての優れた環境を守る人づくり事業費 （環境生活企画室）	7.4	6.9	0.5			○	Ⅲ-1		いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け環境教材の作成・配付、環境学習応援隊の登録・周知等を実施
環境保全対策費（水生生物調査） （環境保全課）	3.2	1.3	1.9			○	Ⅲ-1	○	小中学生等の水質保全意識の涵養を図るため、「水生生物調査」活動への支援等を実施
いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費 （魅力あるコンテンツ発掘事業） （環境生活企画室）	5.5	5.8	△ 0.3			○	Ⅲ-1		八幡平エリアの豊かな自然や環境関係の資源を活用した環境ツーリズムを推進するため、モニターツアー、ニーズ調査及び観光関係メディア等を活用した情報発信等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅷ》 42-⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進									
三陸ジオパーク活用強化 事業費 （環境生活企画室）	50.0	93.3	△ 43.3					Ⅲ-1 ○	ジオパークを活用した地域振興を図るため、 住民等への普及啓発を推進するとともに、案 内板の設置やジオパークの魅力を発信できる 人材の育成などにより受入環境を整備
三陸ジオパーク活用強化 事業費（三陸ジオパーク 地域基盤強化事業） （環境生活企画室）	4.6	0.0	皆増	新規	○	○		Ⅲ-1	ジオパーク活動を担う人材を育成するため、 ジオパークに関する教員用指導参考資料の作 成やモデル授業、生徒用サブテキストの作成 等を実施
《Ⅷ》 43 循環型地域社会の形成を進めます									
企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型地域社会」の形成を目指します。									
《Ⅷ》 43-① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進									
循環型地域社会形成推進 事業費 （資源循環推進課）	129.3	129.0	0.3					○	県民、事業者、市町村等の各主体との連携に よる3Rを促進するとともに、リサイクル製 品等の開発等に取り組む事業者への支援等 を実施
廃棄物処理事業等改善指 導費 （資源循環推進課）	1.3	0.0	皆増	新規					県民及び市町村等と連携し、総合的な海岸漂 着物対策を推進するため、関係機関等による 協議会を設置し、地域計画を策定
《Ⅷ》 43-② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築									
産業廃棄物処理施設整備 事業促進費 （廃棄物特別対策室）	684.8	1,144.7	△ 459.9					○	いわてクリーンセンターの後継となる、公共 関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整 備等を実施
《Ⅷ》 43-③ 産業廃棄物の適正処理の推進									
廃棄物適正処理監視等推 進費 （資源循環推進課）	35.2	33.9	1.3					○	産業廃棄物不法投棄の未然防止のため、産業 廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカ イパトロール等を実施
循環型地域社会形成推進 事業費 （資源循環推進課）	129.3	129.0	0.3					○	産業廃棄物の適正処理の推進のため、排出事 業者や処理業者を対象とした研修会等を実施
県境不法投棄現場環境再 生事業費 （廃棄物特別対策室）	527.5	309.4	218.1						青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案 について、原状回復を目指した汚染土壌等の 浄化、不法投棄の原因者・排出事業者等に対 する責任追及を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅷ》 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます									
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。									
《Ⅷ》 44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進									
地球温暖化対策事業費 （環境生活企画室）	11.8	15.0	△ 3.2					○	地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施
地球温暖化対策事業費 （事業者向け省エネルギー設備導入促進事業） （環境生活企画室）	10.7	7.6	3.1	一部 新規				○	温室効果ガス排出量の削減及び産業廃棄物の発生抑制を図るため、県内の中小事業者等に対し、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明のほか、新たに省エネ効率が高い空調設備の導入に要する経費を補助
《Ⅷ》 44-② 再生可能エネルギーの導入促進									
再生可能エネルギー導入 促進事業費 （環境生活企画室）	41.7	53.4	△ 11.7					○ III-1	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援、大規模発電施設の立地促進などを実施
再生可能エネルギー利用 発電設備導入促進資金貸 付金 （環境生活企画室）	1,580.0	1,650.0	△ 70.0					○ III-1	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
水素利活用による再生可 能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	10.4	3.1	7.3	一部 新規				○	水素の利活用を推進するため、セミナー等による理解促進の取組のほか、新たに実証事業導入の検討や水素ステーションの整備促進に向けた研究会を設置
《Ⅷ》 44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応									
地球温暖化対策事業費 （気候変動対策推進事 業） （環境生活企画室）	11.0	0.0	皆増	新規				○	平成30年6月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に関する総合イベントやシンポジウムを開催
X 参画									
《X》 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。									
《X》 49-① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備									
いわて男女共同参画プラ ン推進事業費 （若者女性協働推進室）	22.5	20.7	1.8					○ III-3	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組等を実施
《X》 49-② 若者の活躍支援									
いわて若者活躍支援強化 事業費 （若者女性協働推進室）	23.6	32.5	△ 8.9	一部 新規				III-3	多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを推進するため、いわて若者カフェの運営、若者の活動等の情報発信、若者団体が実施する取組への資金面での支援等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《X》 49-③ 女性の活躍支援									
いわて女性活躍支援強化 事業費 （若者女性協働推進室）	22.1	20.0	2.1	一部 新規				Ⅲ-3	女性が活躍できる環境づくりを推進するた め、いわて女性活躍企業等認定制度の普及、 業種を越えたネットワーク構築への支援、女 性の発想や視点を生かした起業事例の情報発 信等を実施
《X》 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。									
《X》 50-① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり									
NPO等による復興支援 事業費 （若者女性協働推進室）	90.3	91.4	△ 1.1						○ 多様な主体の協働による復興支援活動等を推 進するため、活動経費の助成や担い手となる NPO等の運営基盤強化のための取組を実施
NPO活動交流センター 管理運営費 （若者女性協働推進室）	32.6	22.0	10.6					○	多様な主体の参画・連携・協働を推進するた め、NPO活動交流センターを拠点として、 ネットワークづくりやNPOの活動促進に向 けた取組を実施
《X》 50-② 官民連携による県民運動の展開									
いわて県民情報交流セン ター管理運営費 （若者女性協働推進室）	685.1	636.1	49.0					○	県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境 を確保するため、情報提供、施設の管理運 営、保守、修繕等を実施
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	0.8	0.8	0.0					○	食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭 での実践を進めるため、食育の重要性につ いての普及啓発や地域の推進体制整備への支援 を実施
交通安全指導費 （県民くらしの安全課）	31.0	32.2	△ 1.2					○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るた め、「正しい交通ルールを守る県民運動」を 推進するとともに、市町村が設置する交通指 導員に要する経費を補助
地球温暖化対策事業費 （環境生活企画室）	11.8	15.0	△ 3.2					○	地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県 民会議を中核とした県民運動の推進やいわて 地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖 化防止活動推進センターを拠点とした普及啓 発活動を実施
《X》 50-③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援									
NPO等による復興支援 事業費 （若者女性協働推進室）	90.3	91.4	△ 1.1						○ 多様な主体の協働による復興支援活動等を推 進するため、活動経費の助成や担い手となる NPO等の運営基盤強化のための取組を実施
NPO活動交流センター 管理運営費 （若者女性協働推進室）	32.6	22.0	10.6					○	多様な主体の参画・連携・協働を推進するた め、NPO活動交流センターを拠点として、 ネットワークづくりやNPOの活動促進に向 けた取組を実施

保健福祉部 平成31（2019）年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	139,491.9	135,127.8	4,364.1	3.2
うち震災対応分	2,440.0	3,776.0	△ 1,336.0	△ 35.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 1 生活・雇用									
被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。									
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します									
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	2.0	2.6	△ 0.6			○			被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 （長寿社会課）	28.4	30.2	△ 1.8			○			被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	123.2	129.8	△ 6.6			○			被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	337.2	272.7	64.5			○			被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 （子ども子育て支援課）	92.2	108.3	△ 16.1						被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉									
被災者の心身の健康を守るため、医療提供施設や社会福祉施設などについて機能の充実を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。									
【Ⅱ】 2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します									
被災地医療確保対策事業費 （医療政策室）	7.7	88.6	△ 80.9						被災市町村の医療提供体制の確保を図るため、被災した医療機関の仮設施設の運営等を支援
被災地医療施設復興支援事業費 （医療政策室）	206.6	262.9	△ 56.3						被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	23.1	0.6						被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 （長寿社会課）	116.4	317.5	△ 201.1						応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援事業費 （長寿社会課）	1.8	33.8	△ 32.0						被害が甚大であった市町村における地域包括支援センターの業務支援等を実施
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 （長寿社会課）	2.9	5.3	△ 2.4						被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援
障がい福祉サービス復興支援事業費 （障がい保健福祉課）	30.1	38.3	△ 8.2						被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します									
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	25.5	52.2	△ 26.7						被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 （医療政策室）	0.4	0.4	0.0						原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援課）	169.8	241.2	△ 71.4						被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	535.0	545.6	△ 10.6						被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ									
<p>全ての人々が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。</p>									
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	554.8	689.3	△ 134.5						被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助
被災者見守り支援事業費 （地域福祉課）	6.3	9.5	△ 3.2						被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 ° 口	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
<p>県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。</p> <p>また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>									
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進									
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	4.4	5.5	△ 1.1					○	Ⅲ-4 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	9.9	10.2	△ 0.3						岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	16.3	18.0	△ 1.7					○	Ⅲ-4 がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	5.1	△ 0.4						Ⅲ-4 本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
県民主体の健康度アップ支援事業費 （健康国保課）	32.3	33.4	△ 1.1						Ⅲ-4 県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
医療等ビッグデータ利活用推進費 （医療政策室・健康国保課）	62.7	0.0	皆増	新規				○	健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	5.0	0.0	皆増	一部新規					健康増進法の一部改正に伴い、望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発や施設の管理者等に求められる措置の周知等を実施
マンモグラフィ検診精度向上事業費補助 （健康国保課）	36.9	0.0	皆増	新規				○	乳がん検診の受診率向上を図るため、（公財）岩手県対がん協会が実施するマンモグラフィ検診車の整備に要する経費を補助
危険ドラッグ対策費 （健康国保課）	0.8	0.8	0.0					○	危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグや大麻の危険性に関する普及啓発を実施
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	25.5	52.2	△ 26.7					○	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 （医療政策室）	0.4	0.4	0.0					○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《I》1-② こころの健康づくりの推進									
アルコール健康障害対策 推進事業費 (障がい保健福祉課)	3.3	3.1	0.2						アルコール健康障害の発生及び再発の防止等 を図るため、依存症支援者研修等を実施
ひきこもり地域ケアネッ トワーク推進事業費 (障がい保健福祉課)	9.2	8.4	0.8						県内のひきこもり者及びその家族の支援を行 うため、相談支援体制の整備、人材育成、普 及啓発等を実施
被災地こころのケア対策 事業費 (障がい保健福祉課)	535.0	545.6	△ 10.6					○	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こ ころのケアセンター」及び「地域こころのケ アセンター」を運営し、長期にわたる継続し た専門的ケアを実施
《I》1-③ 自殺対策の推進									
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	87.4	95.4	△ 8.0					Ⅲ-4	自殺対策を総合的に推進するため、相談支援 体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
自殺対策事業費 (障がい保健福祉課)	11.2	11.4	△ 0.2					Ⅲ-4	自殺対策を総合的に推進するため、精神保健 福祉センター内に設置した「地域自殺対策推 進センター」において、市町村等に対する適 切な助言や情報提供等を実施
《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します									
<p>地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。</p> <p>また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。</p>									
《I》2-① 医療を担う人づくり									
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,000.4	1,001.3	△ 0.9					Ⅲ-4	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図 るため、本県への医師定着に関するセミナー の開催や、修学支援等を実施
勤務医勤務環境向上支援 事業費 (医療政策室)	50.1	50.1	0.0					Ⅲ-4	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るた め、医療機関における勤務環境の改善や処遇 改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業 費 (医師支援推進室)	29.2	29.0	0.2					Ⅲ-4	臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院 合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	24.0	21.8	2.2					Ⅲ-4	地域医療に従事する医師の確保・定着を図る ため、地域医療支援センターによる取組を実 施
安心と希望の医療を支え る看護職員確保定着推進 事業費 (医療政策室)	28.6	29.5	△ 0.9					Ⅲ-4	看護職員の需要の増大に対応するため、看護 師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場 環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	209.4	208.9	0.5					○ Ⅲ-4	県内の看護職員の就業・定着を促進するた め、看護師等養成施設及び大学院に在学する 学生に対し修学資金を貸付け
歯科衛生士奨学金償還支 援事業費補助 (医療政策室)	0.4	0.8	△ 0.4					Ⅲ-4	県北・沿岸部の歯科衛生士を確保するため、 修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を 対象に奨学金償還に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅰ》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備									
地域保健医療推進費 （医療政策室）	10.0	15.5	△ 5.5				○		地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 （医療政策室）	92.8	97.3	△ 4.5					Ⅲ-4	県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
小児科救急医療体制整備事業費 （医療政策室）	34.8	26.5	8.3					Ⅱ-2	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
高度救命救急医療等提供拠点整備費補助 （医療政策室）	1,018.7	2,250.6	△ 1,231.9						本県の高度救命救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	262.9	256.8	6.1	一部 新規					三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
周産期医療対策費 （医療政策室）	376.9	327.4	49.5					Ⅱ-1	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	31.5	33.2	△ 1.7					Ⅱ-1	分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助上限を引き上げて実施
地域で支える周産期保健医療支援事業費 （医療政策室）	1.3	1.4	△ 0.1					Ⅱ-1	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
公的病院医療提供体制強化施設整備費補助 （医療政策室）	239.6	55.7	183.9				○		公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	17.0	12.0	5.0						災害時の医療を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施
いわて医療情報センター推進事業費 （医療政策室）	48.9	36.9	12.0	一部 新規					医療サービスの質の確保及び地域間格差の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	10.2	12.0	△ 1.8						歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
歯科医療従事者資質向上研修費補助 （医療施策室）	0.8	0.9	△ 0.1						歯科衛生士、歯科技工士を対象として新しい治療技術習得のために県歯科医師会が実施する研修会の開催に要する経費を補助
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	3.1	2.2	0.9						地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	6.3	6.6	△ 0.3						医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や 県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及 啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信 事業を実施
アドバンスケアプラン ニング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.5	0.0	皆増	新規					患者を主体とした話し合いによる医療及びケ アに係る患者自身の意思決定を支援する「ア ドバンスケアプランニング」の普及啓発を実 施
在宅医療推進事業費 （医療政策室）	19.5	24.5	△ 5.0				Ⅲ-4		在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生 活することができるよう、地域の実情に合わ せた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療体制支援事業費 補助 （医療政策室）	13.2	16.9	△ 3.7				Ⅲ-4		在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医 師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支 援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する 経費を補助
在宅医療人材育成基盤整 備事業費 （医療政策室）	12.0	10.6	1.4	一部 新規			Ⅲ-4		疾病を抱えても、できるだけ住み慣れた地域 での療養が可能となるよう、在宅等における 医療提供体制の構築を行うほか、新たに、 オーラルフレイルへの対応ができる専門的人 材育成研修等を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,291.7	1,489.4	△ 197.7						長期の療養による医療費の経済的負担を軽減 するため、難病患者への医療費助成を実施
被災地医療確保対策事業 費 （医療政策室）	7.7	88.6	△ 80.9				○		被災市町村の医療提供体制の確保を図るた め、被災した医療機関の仮設施設（職員公 舎）の運営等を支援
被災地医療施設復興支援 事業費 （医療政策室）	206.6	262.9	△ 56.3				○		被災地の医療施設の復興を支援するため、民 間医療施設の移転・新築等を支援
《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります									
<p>介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくり や多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。</p> <p>また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野にお ける障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。</p>									
《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進									
地域福祉推進支援事業費 （地域福祉課）	9.7	9.5	0.2						高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体 制を構築するため、県社会福祉協議会が実施 する事業に対し補助するとともに、市町村の 取組を支援
ユニバーサルデザイン推 進事業費 （地域福祉課）	2.0	0.9	1.1						ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひ とにやさしいまちづくりを推進するため、中 核となる概念である「ユニバーサルデザイ ン」の普及啓発や関連する取組の実施及び条 例に設置している協議会を運営
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 （地域福祉課）	654.7	787.6	△ 132.9				○		低所得者世帯等に対し、生活資金等の貸付け や必要な援助を行うことにより、経済的自立 及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会 参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議 会が行う生活福祉資金貸付事業の実施等に要 する経費を補助
被災者見守り支援事業費 （地域福祉課）	6.3	9.5	△ 3.2				○		被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心し て暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援 体制の充実を図るための取組を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
《I》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	113.8	107.2	6.6	一部 新規				Ⅲ-4	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施	
成年後見推進支援事業費 （地域福祉課）	28.6	28.6	0.0						高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見制度等の権利擁護関係制度の円滑な利用を図るため、親族後見、市民後見及び法人後見等の支援ができる個人や法人等を育成するための取組を実施	
災害派遣福祉チーム派遣 体制強化事業費 （地域福祉課）	3.5	3.6	△ 0.1						災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の育成・訓練、要配慮者支援に係る研修会等を実施	
障がい福祉サービス等利用 者負担特例措置支援事業費 補助 （障がい保健福祉課）	2.0	2.6	△ 0.6					○	○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者 負担特例措置支援事業費 補助 （長寿社会課）	28.4	30.2	△ 1.8					○	○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部 負担金特例措置支援事業費 補助 （健康国保課）	123.2	129.8	△ 6.6					○	○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金 特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	337.2	272.7	64.5					○	○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業 費補助 （子ども子育て支援課）	92.2	108.3	△ 16.1						○	被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
《I》3-③ 地域包括ケアのまちづくり										
高齢者社会貢献活動支援 事業費 （長寿社会課）	4.5	4.4	0.1							高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基 盤確立事業費 （長寿社会課）	20.4	20.3	0.1					Ⅲ-4		地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
認知症対策等総合支援事業 費 （長寿社会課）	39.1	39.8	△ 0.7							認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施
介護予防市町村支援事業 費 （長寿社会課）	6.5	6.5	0.0	一部 新規				Ⅲ-4		市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、新たに、自立支援型地域ケア個別会議への専門職の派遣手順を策定
地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	20.5	20.4	0.1					Ⅲ-4		脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
仮設介護・福祉サービス 拠点づくり事業費 （長寿社会課）	116.4	317.5	△ 201.1					○	応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び 障がい者等支援を必要とする者が安心して日 常生活を送ることができるよう、高齢者等サ ポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援 事業費 （長寿社会課）	1.8	33.8	△ 32.0					○	被害が甚大であった市町村における地域包括 支援センターの業務支援等を実施
被災地サポート拠点職員 資格取得促進事業費 （長寿社会課）	2.9	5.3	△ 2.4					○	被災地のサポート拠点等における支援業務の 質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災 高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関 する資格取得を支援
《I》3-④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備									
介護認定調査支援員等研 修事業費 （長寿社会課）	18.0	18.7	△ 0.7						介護保険制度の適正な運営のため、認定調査 員や介護支援専門員等を対象とした研修等を 実施
介護人材マッチング支援 事業費 （長寿社会課）	47.5	44.8	2.7	一部 新規				Ⅲ-4	介護人材の確保を図るため、支援員を配置 し、求職者と事業所のマッチングや求職者の 研修、介護未経験者に対する入門的研修等 を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士 等の再就労のため、情報交換の場を開催
介護ロボット導入支援事 業費 （長寿社会課）	8.4	5.9	2.5					Ⅲ-4	介護ロボットの導入を支援するため、研修会 の開催や事業者と販売者等とのマッチングを 行うとともに、介護ロボット導入に要する経 費を補助
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	12.0	17.3	△ 5.3					Ⅲ-4	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を 発信するとともに、介護職員初任者研修の受講 に要する経費を補助
外国人介護人材受入支援 費 （長寿社会課）	0.3	0.0	皆増	新規				Ⅲ-4	多様な人材の介護分野への参入を促進する ため、外国人介護人材に関する理解の促進を 図るセミナーを開催
介護従事者確保事業費補 助 （長寿社会課）	14.6	10.0	4.6	一部 新規				Ⅲ-4	介護人材確保のため、市町村等が行う人材 確保に係る事業に要する経費を補助すると ともに、新たに、事業者団体が実施する合 同入職式の開催に要する経費を補助
地域密着型サービス施設 等整備事業費補助 （長寿社会課）	1,079.5	365.5	714.0						地域の介護ニーズに対応するため、市町村 が行う地域密着型サービス等の施設整備事 業に要する経費を補助
《I》3-⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備									
障がい者不利益取扱解消 支援等事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	1.1	△ 0.1						障がい者に対する不利益な取扱に関する相談 に応じる相談窓口を市町村ごとに設置
障害者支援施設等整備費 補助 （障がい保健福祉課）	277.5	89.8	187.7						障害者支援施設等を整備する社会福祉法人 等に対し、整備に要する費用の一部を補助
てしろりの丘整備事業 費 （障がい保健福祉課）	986.2	358.5	627.7					○	老朽化、狭隘化の著しいみたけ学園及びみ たけの園の移転新築のため、盛岡市手代森 地区に新施設である「てしろりの丘」を整 備
障がい福祉サービス復興 支援事業費 （障がい保健福祉課）	30.1	38.3	△ 8.2					○	被災地の障がい者就労支援事業所の復興 を支援するため、「障がい者就労支援振興 センター」を運営

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者の社会参加の促進									
チャレンジ就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
《Ⅰ》3-⑦ 福祉人材の育成・確保									
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助 （保健福祉企画室）	15.8	16.0	△ 0.2				○		介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1					Ⅱ-2	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成
Ⅱ 家族・子育て									
《Ⅱ》6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります									
<p>安心して子どもを生き育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。</p> <p>また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。</p>									
《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進									
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 （子ども子育て支援課）	17.6	26.5	△ 8.9					Ⅱ-1	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
いわての子どもスマイル推進事業費 （子ども子育て支援課）	42.7	42.7	0.0					Ⅱ-1	人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
子育て応援推進事業 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8					Ⅱ-1	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
いわての子育て相談支援事業費 （子ども子育て支援課）	1.1	0.0	皆増	新規	○			Ⅱ-1	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備									
周産期医療対策費 （医療政策室）	376.9	327.4	49.5					Ⅱ-1	○ 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	31.5	33.2	△ 1.7					Ⅱ-1	○ 分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助上限を引き上げて実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
地域で支える周産期保健医療支援事業費 （医療政策室）	1.3	1.4	△ 0.1				II-1	○	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築	
未熟児養育医療給付費 （子ども子育て支援課）	14.1	14.0	0.1				II-2		乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費の助成を実施	
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援課）	230.7	227.3	3.4				II-2		児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付に要する経費の助成を実施	
生涯を通じた女性の健康支援事業費 （子ども子育て支援課）	6.5	6.4	0.1				II-1		生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施	
いわての妊産婦包括支援促進事業費 （子ども子育て支援課）	5.0	0.0	皆増	新規	○		II-1		市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助	
《II》6-③ 子育て家庭への支援										
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援課）	6,473.0	5,466.0	1,007.0				○	II-2	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に要する経費に対し、無償化対応分も含めて負担	
子ども・子育て支援事業費 （子ども子育て支援課）	490.0	0.0	皆増	新規				II-2	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行うシステム改修や新たに発生する認可外保育施設利用者の保育認定に要する経費に対して助成	
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援課）	1,609.7	1,467.6	142.1				○	II-2	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成	
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1					II-2	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成
保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費 （子ども子育て支援課）	4.9	0.0	皆増	新規	○	○		II-2	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助	
子育て支援対策臨時特例事業費 （子ども子育て支援課）	889.1	503.2	385.9					II-2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援を実施	
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援課）	26.9	25.9	1.0				○	II-2	母体の保護等を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成	
認定こども園施設整備費補助 （子ども子育て支援課）	114.6	237.8	△ 123.2					II-2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成	
認定こども園等環境整備費補助 （子ども子育て支援課）	12.5	15.3	△ 2.8					II-2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成	
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援課）	98.6	79.2	19.4				○	II-2	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成	

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○	Ⅱ-2		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
子ども、妊産婦医療助成費 （健康国保課）	648.6	763.9	△ 115.3			○	Ⅱ-2		子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	113.8	107.2	6.6	一部 新規			Ⅲ-4	○	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援課）	23.4	12.7	10.7	一部 新規	○				子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会などを実施するほか、ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、新たにファイナンシャルプランナーによる家計支援を実施
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 （子ども子育て支援課）	10.4	39.6	△ 29.2	一部 新規	○				子どもの貧困対策を促進するため、実態を踏まえた新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク組織の活動を支援し、地域における子どもの居場所づくりを実施
児童養育支援ネットワーク事業費 （子ども子育て支援課）	20.1	19.8	0.3						児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童相談所整備事業費 （子ども子育て支援課）	60.3	0.0	皆増	新規		○			老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の新築整備のための、基本・詳細設計を実施
社会的養護自立支援事業費 （子ども子育て支援課）	39.6	36.0	3.6						一定の年齢への到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じた必要な支援を実施
里親委託促進事業費 （子ども子育て支援課）	4.0	4.0	0.0						里親委託を促進するため、里親制度普及促進事業、里親委託促進・支援等事業を実施
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援課）	169.8	241.2	△ 71.4					○	被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の療育支援体制の充実									
重症心身障がい児（者）等支援事業費 （障がい保健福祉課）	23.9	23.7	0.2	一部 新規			Ⅱ-2		重症心身障がい児（者）を含む医的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等のほか、新たに医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	23.1	0.6					○	被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります									
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進									
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援課）	1,609.7	1,467.6	142.1					○	Ⅱ-2 ○ 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1					○	Ⅱ-2 ○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
《Ⅱ》 9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進									
県民主体の健康度アップ 支援事業費 （健康国保課）	32.3	33.4	△ 1.1					○	Ⅲ-4 ○ 県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	4.4	5.5	△ 1.1					○	Ⅲ-4 ○ 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
V 安全									
《V》 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携しながら、再犯防止に向けたモデル的な事業に取り組みます。									
《V》 28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
地域再犯防止推進モデル 事業費 （地域福祉課）	7.9	7.0	0.9						更生保護に係る関係機関・団体との連携体制を構築し、犯罪をした者等の支援ニーズを踏まえた具体的な支援をモデル的に実施
《V》 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります									
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。									
《V》 30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進									
新型インフルエンザ患者 入院医療機関等設備整備 費補助 （医療政策室）	26.2	30.4	△ 4.2						新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
感染症指定医療機関整備 事業費補助 （医療政策室）	16.2	11.6	4.6						感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	175.6	186.1	△ 10.5	一部 新規					肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取り組みを実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入									
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります									
保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。									
《VI》31-⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援									
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1					II-2	○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○		II-2	○ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
《VI》31-⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援									
チャレンジド就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						○ 障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						○ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
X 参画									
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。									
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進									
高齢者社会貢献活動支援事業費 （長寿社会課）	4.5	4.4	0.1						○ 高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 （長寿社会課）	20.4	20.3	0.1					III-4	○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援									
チャレンジド就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						○ 障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						○ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
県民が一体となった健康づくりや地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた取組を推進します。									
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開									
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	5.1	△ 0.4					Ⅲ-4 ○	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	3.1	2.2	0.9					○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○	Ⅱ-2	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

商工労働観光部 平成31（2019）年度の主要事業

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	133,442.0	140,730.2	△ 7,288.2	△ 5.2
うち震災対応分	90,163.7	96,194.0	△ 6,030.3	△ 6.3

■主要事業一覧

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 1 生活・雇用									
内陸地域と沿岸地域との連携のもとに地域の産業振興を図り、若者・女性・高齢者・障がい者を含め安定的な雇用の場を確保します。									
【Ⅱ】 1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します									
事業復興型雇用確保事業費補助（雇用対策・労働室）	362.2	378.2	△ 16.0						被災地の事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助するとともに、求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】 2 商工業									
被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街を核としたにぎわいの創出や地域の特性を生かした産業の振興を図ります。									
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します									
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（経営支援課）	80,602.0	85,727.1	△ 5,125.1			○		I-1	被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助（経営支援課）	1,201.1	1,255.6	△ 54.5			○		I-1	被災事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に信用保証料を補給
岩手産業復興機構出資金（経営支援課）	68.9	200.0	△ 131.1			○		I-1	被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資
中小企業被災資産復旧事業費補助（経営支援課）	127.2	192.5	△ 65.3			○		I-1	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
被災商店街にぎわい支援事業費（経営支援課）	2.5	3.0	△ 0.5			○		I-1	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
被災中小企業重層的支援 事業費 （経営支援課）	53.7	66.2	△ 12.5				○ I-1		被災事業者の事業の再建や経営の安定、経営 力向上等の支援策を効果的に実施するため、 各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興 支援事業に要する経費を補助
中小企業等復旧・復興支 援事業費 （経営支援課）	6,571.3	7,088.6	△ 517.3				I-1		被災事業者が一体となって復旧・復興を図る 事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設 等の復旧・整備に要する経費に対して国と県 が連携して補助
地域牽引型中小企業支援 育成事業 （商工企画室）	10.9	11.6	△ 0.7				I-1		沿岸地域の中小企業の活性化を支援するた め、官民連携による経営人材の育成や企業の 新事業展開の取組を促進
いわてフードコミュニ ケーション推進事業費 （産業経済交流課）	7.8	6.9	0.9				○ I-1		岩手県産業創造アドバイザー等の専門家 の活用等により、売れる商品づくりから販路開 拓までの総合的な支援を実施
いわて食の販路拡大事業 費 （産業経済交流課）	19.5	0.0	皆増				○ I-1		県内食産業事業者の販路拡大を図るため、 県内外での食の商談会やフェアの開催、新規 市場を開拓
いわて美味しい食の振興 事業費 （産業経済交流課）	11.2	0.0	皆増	新規	○	○	I-1		沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援す るとともに、本県の食の魅力拡大を図るため のイベント等を開催
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	30.0	30.0	0.0				○ I-1		県内事業者等の新たな事業活動を促進する ため、中小機構及び県内金融機関と連携した 「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用 益と合わせた補助事業を実施
物産販路開拓事業費（県 産品販路拡大推進事業 費） （産業経済交流課）	7.9	7.9	0.0				○ I-1		県産品の開発・普及を促進するため、（公 財）いわて産業振興センターが行う事業費の 一部を負担
岩手県伝統的工芸品月間 推進協議会負担金 （産業経済交流課）	11.1	0.0	皆増	新規			○ I-1		伝統的工芸品月間国民会議全国大会実施の ため、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会に 対し負担金を拠出
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	7.8	7.4	0.4				○ I-1		県内企業の国際競争力を高め、地域経済の 活性化を図るため、大連商談会、東アジアの 商談会出展等を実施
東アジア輸出戦略展開事 業費 （産業経済交流課）	4.7	7.8	△ 3.1				○ I-1		中国での販路開拓、拡大に向けバイヤー招 聘を実施するとともに、情報発信拠点となる 上海アンテナプラザを運営
中国における岩手認知度 向上促進事業費 （産業経済交流課）	23.8	22.3	1.5				○ I-1		輸出拡大のため、中国における岩手の認知 度の向上を図りながら、企業の多様なビジネ ス展開を支援
雲南省経済交流推進事業 費 （産業経済交流課）	6.7	18.7	△ 12.0				○ I-1		雲南省との幅広い交流を促進するため、南 アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実 施

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
台湾交流・連携促進事業費 （産業経済交流課）	17.7	20.0	△ 2.3			○	I-1		台湾パートナー企業や輸出に取り組む県内企業の活動を後押ししながら、販路拡大を進める
生産地証明等発行事業費 （産業経済交流課）	2.3	2.3	0.0			○	I-1		放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行
世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費 （産業経済交流課）	32.8	0.0	皆増	一部 新規	○	○	I-1		E U等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施
【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります									
いわてものづくりイノベーション推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	12.4	0.0	皆増	新規	○		I-1		第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施
【Ⅲ】3 観光									
被災した沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地づくりを推進し、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。									
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光課）	22.0	35.7	△ 13.7				I-1		三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
三陸周遊・滞在型観光推進事業費 （観光課）	10.0	0.0	皆増	新規	○	○	I-1		震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進
【Ⅲ】3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します									
いわてインバウンド新時代戦略事業費 （観光課）	624.3	478.8	145.5	一部 新規			I-1		ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光課）	22.0	35.7	△ 13.7				I-1	○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
いわて三陸に行こう誘客促進事業費 （観光課）	16.7	24.1	△ 7.4			○	I-1		三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施
三陸周遊・滞在型観光推進事業費 （観光課）	10.0	0.0	皆増	新規	○	○	I-1	○	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 P 政 政	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 家族・子育て									
《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくりま									
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。									
《Ⅱ》9-① 働き方改革の取組の推進									
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （雇用対策・労働室）	18.3	0.0	皆増	新規	○			I-1	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援
Ⅲ 教育									
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます									
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成やキャリア教育のほか、高校生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、県外大学生を対象としたU・Iターンの促進などに取り組みます。									
《Ⅲ》18-④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着									
いわてものづくり産業人 材育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	22.3	22.4	△ 0.1					Ⅲ-5	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進
ものづくり人材育成定着 促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	5.7	0.0	皆増	新規				I-1	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等による地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前授業等を実施
ものづくり人材確保促進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.9	0.0	皆増	新規	○			I-1	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します									
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。									
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進									
いわて移住・定住促進事 業費 （政策地域部からの移管 事業）	41.8	44.5	△ 2.7					I-3	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備									
いわて移住・定住促進事 業費 （政策地域部からの移管 事業）	41.8	44.5	△ 2.7					I-3	○ 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入									
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります									
県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進し、県内企業の雇用・労働環境の整備を促進するとともに、女性、若者等あらゆる人がもてる労働力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。									
《VI》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進									
ジョブカフェいわて管理運営費 （雇用対策・労働室）	81.5	82.6	△ 1.1					I-1	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 （雇用対策・労働室）	16.7	13.3	3.4					I-1	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）
県外人材等U・Iターン推進事業費 （雇用対策・労働室）	6.4	6.3	0.1					I-1	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
就業支援推進事業費 （雇用対策・労働室）	78.0	77.5	0.5			○		I-1	地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置
いわてで働こう推進協議会管理運営費 （雇用対策・労働室）	4.7	0.0	皆増	新規		○		I-1	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて就業促進事業費 （雇用対策・労働室）	158.7	0.0	皆増	新規	○			I-3	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施
地方創生移住支援事業費 （雇用対策・労働室、経営支援課）	107.4	0.0	皆増	新規	○			I-3	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援
《VI》31-② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援									
いわて地域産業高度化人材育成事業費 （雇用対策・労働室）	184.8	250.0	△ 65.2					I-1	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進
就職支援能力開発費 （雇用対策・労働室）	683.1	633.8	49.3					I-1	離職者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施
チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に 応じた多様な委託訓練事業費） （雇用対策・労働室）	15.3	15.3	0.0					I-1	障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適正及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《VI》 31-③ 安定的な雇用の促進									
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （雇用対策・労働室）	4.7	0.0	皆増	新規		○	I-1	○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
《VI》 31-④ 雇用・労働環境の整備の促進									
チャレンジド就業支援事 業費（支援体制強化・意 識啓発） （雇用対策・労働室）	2.0	1.7	0.3				I-1		障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発事業を実施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （雇用対策・労働室）	4.7	0.0	皆増	新規		○	I-1	○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （雇用対策・労働室）	18.3	0.0	皆増	新規	○		I-1	○	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援
《VI》 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります									
地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。									
《VI》 32-① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進									
商工業小規模事業経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,333.6	1,340.4	△ 6.8			○	I-1		商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助
中小企業連携組織対策事 業費 （経営支援課）	106.2	109.8	△ 3.6			○	I-1		中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
次世代経営者育成事業費 補助 （経営支援課）	5.3	14.7	△ 9.4			○	I-1		産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を実施
中小企業ベンチャー支援 事業費 （商工企画室、経営支援 課、ものづくり自動車産 業振興室）	195.8	183.7	12.1	一部 新規		○	I-1		中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが経営相談、取引市場開拓支援等の事業を実施
小規模事業者支援推進事 業費 （経営支援課）	20.1	0.0	皆増	新規					小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援
キャッシュレス・エコノ ミー推進事業費 （経営支援課）	0.6	0.0	皆増	新規	○	○	I-1		中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
《VI》 32-② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進										
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,333.6	1,340.4	△ 6.8				○	I-1	○	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助
中小企業連携組織対策事業費 （経営支援課）	106.2	109.8	△ 3.6				○	I-1	○	中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	5.3	14.7	△ 9.4				○	I-1	○	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を実施
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	195.8	183.7	12.1	一部 新規			○	I-1	○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが経営相談、取引市場開拓支援等の事業を実施
《VI》 32-③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保										
地方創生移住支援事業費 （雇用対策・労働室、経営支援課）	107.4	0.0	皆増	新規	○			I-3	○	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援
いわて起業家育成資金貸付金 （経営支援課）	1,216.4	1,237.9	△ 21.5				○	I-1		新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,333.6	1,340.4	△ 6.8				○	I-1	○	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助
中小企業連携組織対策事業費 （経営支援課）	106.2	109.8	△ 3.6				○	I-1	○	中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	195.8	183.7	12.1	一部 新規			○	I-1	○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが経営相談、取引市場開拓支援等の事業を実施
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	5.3	14.7	△ 9.4				○	I-1	○	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を実施
地域牽引型中小企業支援育成事業 （商工企画室）	10.9	11.6	△ 0.7					I-1	○	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《VI》 32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援									
商工観光振興資金貸付金 （経営支援課）	10,295.7	11,018.5	△ 722.8			○	I-1		県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金 （経営支援課）	1,925.0	1,925.0	0.0			○	I-1		県内中小企業の振興を図るため、小口の資金需要や小規模事業者に対し、無担保の資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金 （経営支援課）	9,454.3	10,445.1	△ 990.8			○	I-1		県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付
中小企業災害復旧資金貸付金 （経営支援課）	754.6	1,004.4	△ 249.8			○	I-1		罹災した中小企業者に対して、長期固定金利による資金供給体制を整備し、早急な事業活動の再開を支援
中小企業成長応援資金貸付金 （経営支援課）	1,040.0	1,083.2	△ 43.2			○	I-1		雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 （経営支援課）	5,387.5	5,501.1	△ 113.6			○	I-1		経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
《VI》 32-⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出									
商店街にぎわい創出支援事業費 （経営支援課）	2.2	0.0	皆増	新規		○	I-1		個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援
キャッシュレス・エコノミー推進事業費 （経営支援課）	0.6	0.0	皆増	新規	○	○	I-1	○	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施
《VI》 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします									
自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を推進します。									
《VI》 33-① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進									
自動車関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	44.0	44.0	0.0			○	I-1		自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援
半導体関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	5.0	5.0	0.0			○	I-1		半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《VI》 33-② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進									
中小企業総合的成長支援 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	96.9	0.0	皆増	新規	○				県内中小企業に対するIoTやAI等を活用 した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施
《VI》 33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出									
医療機器関連産業創出推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	11.4	11.4	0.0			○	I-1		医療機器関連産業の創出に向けて、地場企業 の参入や取引拡大を促進するとともに、医工 連携を推進
IT活用型新分野開拓推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	3.9	4.7	△ 0.8				I-1		第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上 や、ものづくり分野と農業分野等との異業種 連携による新製品や新サービス、さらには新 産業の創出を支援
いわて自動運転推進コン ソーシアム構築事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	1.2	0.0	皆増	新規	○	○			自動運転社会の到来を見据え、産学官でコン ソーシアムを立ち上げ、自動運転関連技術、 サービスに関する調査研究を実施
《VI》 33-④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応									
中小企業総合的成長支援 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	96.9	0.0	皆増	新規	○			○	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用 した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施
いわてものづくりイノ ベーション推進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	12.4	0.0	皆増	新規	○		I-1	○	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型 企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術 者の育成支援等を実施
《VI》 33-⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進									
企業立地促進奨励事業費 補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	111.3	172.2	△ 60.9			○	I-1		本県の企業立地を促進するため、工場・ソフト ウェア事業所等を新設・増設する企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	14.9	17.9	△ 3.0			○	I-1		県北広域において、生産性・収益性向上に取り 組む誘致企業又は地場企業に対し市町村が 補助する場合に、その経費の一部を補助
特定区域産業活性化奨励 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	1,474.4	330.2	1,144.2			○	I-1		県内での大型投資を促進し、一層の産業集積 や高度化を加速させるため、特定区域におけ る産業の活性化に関する条例に基づき、大型 の支援を実施
《VI》 33-⑥ 多様なものづくりの風土の醸成									
メイカームーブメント推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.7	0.0	皆増	新規		○			「ファブテラスいわて」が中核となり、県内 各地域の関係団体の取組を支援し、ネット ワークを構築

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 P 政	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
《VI》 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
本県ならではの地域資源を生かした産業の振興を図るため、食産業及び地場産業の経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するとともに、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の国内外でのPRや販路の拡大などの取組を促進します。										
《VI》 34-① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援										
いわてフードコミュニケーション推進事業費 （産業経済交流課）	7.8	6.9	0.9				○	I-1	○	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
いわて新事業活動促進支援事業費補助 （産業経済交流課）	30.0	30.0	0.0				○	I-1	○	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
いわて食の販路拡大事業費 （産業経済交流課）	19.5	0.0	皆増				○	I-1	○	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓
《VI》 34-② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援										
いわて食の販路拡大事業費 （産業経済交流課）	19.5	0.0	皆増				○	I-1	○	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓
いわて美味しい食の振興事業費 （産業経済交流課）	11.2	0.0	皆増	新規	○	○		I-1	○	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催
《VI》 34-③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援										
伝統工芸産業支援事業費 （産業経済交流課）	3.4	1.4	2.0	一部 新規			○	I-1		伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援
いわての漆産業新時代開拓事業費 （産業経済交流課）	18.0	50.7	△ 32.7					I-1		県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
いわての地場産品魅力拡大事業費 （産業経済交流課）	13.0	0.0	皆増	一部 新規			○	I-1		本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援
岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金 （産業経済交流課）	11.1	0.0	皆増	新規			○	I-1	○	伝統的工芸品月間国民会議全国大会実施のため、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会に対し負担金を拠出
《VI》 34-④ 県産品の販路の拡大への支援										
物産販路開拓事業費（県産品販路拡大推進事業費） （産業経済交流課）	7.9	7.9	0.0				○	I-1	○	県産品の開発・普及を促進するため、（公財）いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《VI》 34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援									
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	7.8	7.4	0.4			○	I-1	○	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、東アジアの商談会出展等を実施
東アジア輸出戦略展開事業費 （産業経済交流課）	4.7	7.8	△ 3.1			○	I-1	○	中国での販路開拓、拡大に向けバイヤー招聘を実施するとともに、情報発信拠点となる上海アンテナプラザを運営
中国における岩手認知度向上促進事業費 （産業経済交流課）	23.8	22.3	1.5			○	I-1	○	輸出拡大のため、中国における岩手の認知度の向上を図りながら、企業の多様なビジネス展開を支援
雲南省経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	6.7	18.7	△ 12.0			○	I-1	○	雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施
台湾交流・連携促進事業費 （産業経済交流課）	17.7	20.1	△ 2.4			○	I-1	○	台湾パートナー企業や輸出に取り組む県内企業の活動を後押ししながら、販路拡大の促進
世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費 （産業経済交流課）	32.8	0.0	皆増	一部 新規	○	○	I-1	○	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施
《VI》 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします									
<p>観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。また、質の高い旅行商品の開発・売込み等による観光消費の拡大や、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等による外国人観光客の誘客促進、観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等による売れる観光地をつくる体制の整備促進に取り組めます。</p>									
《VI》 35-① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進									
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 （観光課）	27.5	17.9	9.6			○	I-1		県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光課）	22.0	35.7	△ 13.7				I-1	○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
稼ぐ観光人材育成事業費負担金 （観光課）	1.4	0.0	皆増	新規		○	I-1		地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を実施
三陸周遊・滞在型観光推進事業費 （観光課）	10.0	0.0	皆増	新規	○	○	I-1	○	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《VI》 35-② 質の高い旅行商品の開発・売込み									
みちのくコンベンション 等誘致促進事業費 （観光課）	1.1	1.1	0.0			○	I-1		コンベンションの開催に伴う観光消費の拡大を図るため、国内外の学会・企業等コンベンション誘致を促進
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光課）	27.5	17.9	9.6			○	I-1	○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光課）	22.0	35.7	△ 13.7				I-1	○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
いわて三陸に行こう誘客 促進事業費 （観光課）	26.9	36.3	△ 9.4			○	I-1	○	三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施
稼ぐ観光人材育成事業費 負担金 （観光課）	1.4	0.0	皆増	新規		○	I-1	○	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を実施
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費 （観光課）	10.0	0.0	皆増	新規	○	○	I-1	○	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進
《VI》 35-③ 外国人観光客の誘客拡大									
国際観光推進事業費 （観光課）	1.4	1.4	0.0			○	I-1		外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施
いわてインバウンド新時 代戦略事業費 （観光課）	683.2	529.8	153.4	一部 新規			I-1	○	ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化
いわて三陸に行こう誘客 促進事業費 （観光課）	26.9	36.3	△ 9.4			○	I-1	○	三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施
《VI》 35-④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進									
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光課）	27.5	17.9	9.6			○	I-1	○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光課）	22.0	35.7	△ 13.7				I-1	○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
稼ぐ観光人材育成事業費 負担金 （観光課）	1.4	0.0	皆増	新規		○	I-1	○	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を実施
三陸周遊・滞在型観光推 進事業費 （観光課）	10.0	0.0	皆増	新規	○	○	I-1	○	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
■その他主要な事業									
北上川バレー産業・生活 向上推進事業費 （商工企画室）	17.5	0.0	皆増	新規	○	○			ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組の推進

農林水産部 平成31（2019）年度の主要事業

照 会 先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621（企画）、5624（予算）

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	101,852.4	83,426.3	18,426.1	22.1
うち震災対応分	48,507.1	29,374.4	19,132.7	65.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】 1 水産業・農林業									
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化、漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。									
【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します									
新たな漁村活力創出支援 事業費 （水産振興課）	0.6	2.2	△ 1.6			○		I-2	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	396.4	550.1	△ 153.7					I-2	サケ資源の回復を図るため、親魚確保や稚魚の生産・放流等にかかる経費を支援
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	239.2	226.1	13.1					I-2	アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援
水産業経営基盤復旧支援 事業費 （水産振興課）	546.4	22.0	524.4					I-2	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
地域再生営漁計画推進事 業費 （水産振興課）	7.9	7.9	0.0			○		I-2	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
いわて水産アカデミー運 営事業費 （水産振興課）	13.3	3.0	10.3					I-2	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します									
水産物産地強化促進事業費 （水産振興課）	7.8	8.7	△ 0.9				○	I-2	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施
水産物安全出荷推進事業費 （水産振興課）	3.2	3.2	0.0				○	I-2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 （流通課）	18.5	24.0	△ 5.5				○	I-2	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
【Ⅲ】1-⑯ 漁港などの整備を推進します									
県単独漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	1,155.2	1,155.2	0.0				○	I-2	県管理漁港において、被災した漁港施設や海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	29,696.5	10,952.1	18,744.4					I-2	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	420.0	350.0	70.0					I-2	水産物の生産機能の強化を図るため、護岸、航路等を整備
水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	610.0	461.0	149.0					I-2	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤等を整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	1,844.5	3,162.3	△ 1,317.8					I-2	災害に強く安全な地域づくりを進めるため、漁港施設の機能強化を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	722.0	730.0	△ 8.0					I-2	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	6,755.4	4,792.5	1,962.9					I-2	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
治山事業費 （森林保全課）	300.0	360.0	△ 60.0					I-2	津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します									
強い農業づくり交付金 （土地利用型農業生産振 興対策事業費） （農産園芸課）	761.8	898.3	△ 136.5						I-2 水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援
東日本大震災農業生産対 策事業費 （農産園芸課）	4.3	21.1	△ 16.8						I-2 東日本大震災津波からの復興に向け、被災地の農産物の販売力の回復に向けた取組を支援
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業） （流通課）	6.1	6.9	△ 0.8				○		I-2 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
外部資金等農業試験研究 費 （農業研究センター）	251.9	176.0	75.9						I-2 復興のステージが進むにつれて生じる技術的課題に対応した先端技術の現地実証を実施
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて の純情園芸産品販売戦略 展開事業） （流通課）	2.0	1.8	0.2				○		I-2 県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて 畜産物ブランド強化対策 事業） （流通課）	2.4	2.4	0.0				○		I-2 県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての食財ゲートウェイ 構築展開事業費 （流通課）	36.4	6.4	30.0	一部 新規					I-2 県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
いわての農林水産物まる ごと展開事業費（いわて 純情米マーケティング戦 略展開事業） （県産米戦略室）	4.0	4.0	0.0				○		I-2 県産米の販路確保と需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR、消費者の知名度向上の取組などを実施
特用林産施設等体制整備 事業費補助 （林業振興課）	108.3	132.3	△ 24.0						I-2 しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入を支援
特用林産物放射性物質調 査事業費（特用林産物放 射性物質調査事業） （林業振興課）	60.4	66.7	△ 6.3				○		I-2 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
特用林産物放射性物質調 査事業費（きのこ原木等 処理事業費補助） （林業振興課）	98.0	60.1	37.9				○		I-2 原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援
県産牛肉安全安心確立緊 急対策事業費 （流通課）	65.3	64.7	0.6				○		I-2 安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛全頭の放射性物質検査の支援や、消費者の不安解消に向けた広報活動等を実施
放射性物質被害畜産総合 対策事業費 （畜産課）	83.7	118.5	△ 34.8						I-2 県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
農産物放射性物質検査事業費 （農産園芸課）	0.9	1.3	△ 0.4			○	I-2		県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質調査を実施
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 （流通課）	40.6	25.3	15.3				I-2		放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援
【Ⅲ】 3 観光									
東日本大震災津波により被災した砂浜をはじめとした観光資源の再生に取り組みます。									
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
漁港環境整備事業費 （漁港漁村課）	580.5	60.0	520.5				I-2		地域水産業及び漁村の復旧・復興を図るため、緑地、防災施設等の環境向上及び防災対策に必要な施設の整備、浪板海岸砂浜再生を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
県産農林水産物の機能性成分について、試験研究機関や民間企業等による研究、商品開発を進めます。									
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進									
いわて農林水産物機能性活用推進事業費（農林水産企画室）	27.7	96.3	△ 68.6					I-2	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
III 教育									
《III》18 地域に貢献する人材を育てます									
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。									
《III》18-⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成									
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（農業振興課）	3.5	2.5	1.0	一部 新規				○ I-2	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	69.6	46.3	23.3					○ I-2	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営事業費（水産振興課）	13.3	3.0	10.3					I-2 ○	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営
VI 仕事・収入									
《VI》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります									
「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。									
《VI》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成									
農業経営基盤強化促進対策事業費（農業振興課）	722.0	765.5	△ 43.5					I-2	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（農業振興課）	211.5	202.6	8.9					○ I-2	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
経営体育成支援事業費 （農業振興課）	316.5	199.1	117.4				I-2		地域農業マスタープランに位置づけられた中心経営体等の育成・確保を推進するため、農業機械等の導入を支援
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 （農業振興課）	3.5	2.5	1.0	一部 新規		○	I-2	○	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設
農業労働力確保支援事業費 （農業振興課）	1.0	0.0	皆増	新規		○	I-2		農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施
農地中間管理事業推進費 （農業振興課）	142.3	142.3	0.0				I-2		担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	2,849.0	2,783.9	65.1				I-2		地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
森林経営実践力アップ事業費 （森林整備課）	1.0	1.8	△ 0.8			○	I-2		森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーや個別経営診断、専門家による個別指導を実施
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	7.9	7.9	0.0			○	I-2	○	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
《VI》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成									
いわてニューファーマー支援事業費 （農業普及技術課）	507.1	534.3	△ 27.2				I-2		新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	7.4	3.8	3.6				I-2		新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営発展段階に応じた農業研修等を実施
未来を育む県北農業ステップアップ事業費 （農業普及技術課）	2.8	0.0	皆増	新規	○		I-2		県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	69.6	46.3	23.3			○	I-2	○	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	23.4	24.8	△ 1.4				I-2		新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付
いわて水産アカデミー運営事業費 （水産振興課）	13.3	3.0	10.3				I-2	○	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
《VI》36-③ 女性農林漁業者の活躍促進										
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室）	10.7	11.4	△ 0.7					I-2	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進	
農山漁村いきいきチャレン ジ支援事業費 （農業普及技術課）	0.8	0.7	0.1					I-2	農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援	
《VI》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や畜産経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。										
《VI》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
いわて地域農業マスター プラン実践支援事業費 （農業振興課）	211.5	202.6	8.9				○	I-2	○	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援
いわて型野菜トップモデル 産地創造事業費 （農産園芸課）	686.4	528.8	157.6					I-2		新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援
強い農業づくり交付金 （乳製品加工施設整備事 業費） （流通課）	195.3	0.0	皆増	新規				I-2		地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援
強い農業づくり交付金 （土地利用型農業生産振 興対策事業費） （農産園芸課）	761.8	898.3	△ 136.5					I-2	○	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援
いわてワインヒルズ推進 事業費 （農産園芸課）	4.6	4.7	△ 0.1					I-2		ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
経営所得安定対策等推進 事業費 （農産園芸課）	235.0	235.0	0.0					I-2		経営所得安定対策等の円滑な実施のため、実施主体が行う普及推進活動や要件確認等の取組を支援
水田農業構造改革対策費 （岩手の水田農業確立推 進事業） （農産園芸課）	8.5	9.4	△ 0.9				○	I-2		平成30年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援
りんどう優良品種緊急新 植事業費補助 （農産園芸課）	5.3	4.6	0.7				○	I-2		りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援
いわて乳用牛生産基盤強 化対策事業費 （畜産課）	2.3	2.3	0.0				○	I-2		酪農生産基盤の強化を図るため、性別判別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
畜産基盤再編総合整備事業費 （畜産課）	392.0	277.8	114.2				I-2		畜産主要産地として発展が期待される地域において担い手育成を通じた畜産構造の改善を図るため、飼料基盤や施設の整備を支援
畜産競争力強化整備事業費補助 （畜産課）	2,575.7	1,300.9	1,274.8				I-2		畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
家畜畜産物価格安定対策事業費 （畜産課）	160.5	163.5	△ 3.0			○	I-2		畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を支援
いわてのいいべご生産強化事業費補助 （畜産課）	1.8	1.8	0.0			○	I-2		県産肉用牛の生産拡大のため、交雑種等への受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産のモデル実証を支援
獣医師確保対策事業費 （畜産課）	14.1	12.8	1.3			○	I-2		産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
いわて県有種雄牛利用推進事業費 （畜産課）	2.3	0.0	皆増	新規		○	I-2		和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進
しいたけ等特用林産物振興対策事業費 （林業振興課）	28.0	28.5	△ 0.5			○	I-2		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動を実施
原木しいたけ生産拡大支援事業費補助 （林業振興課）	3.3	0.0	皆増	新規		○	I-2		原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援
林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助） （林業振興課）	17.4	0.0	皆増	新規			I-2		林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援
林業成長産業化総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） （林業振興課）	32.6	0.0	皆増				I-2		林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援
林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） （森林整備課）	680.2	100.0	580.2				I-2		木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
森林整備等支援基金積立金 （林業振興課）	125.0	0.0	皆増	新規		○	I-2		市町村が実施する森林整備及びその促進の支援等のための事業に要する経費に充てるため、平成31年度から譲与が開始される森林環境譲与税を基金へ積立
森林管理システム構築推進事業費 （森林整備課）	19.9	0.0	皆増	新規		○	I-2		平成31年度からスタートする森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容		
強い水産業づくり交付金 事業費 （水産振興課）	24.6	104.1	△ 79.5				I-2		漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援		
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	260.3	250.2	10.1				I-2	○	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流、サクラマスなどの新たな栽培魚種の生産技術開発、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施		
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	409.1	560.9	△ 151.8	一部 新規			I-2	○	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発		
漁業取締船代船建造費 （水産振興課）	279.7	7.7	272.0					○	I-2	違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建造を実施	
新たな漁村活力創出支援 事業費 （水産振興課）	0.6	2.2	△ 1.6					○	I-2	○	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
《VI》 37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
いわての園芸産地ステッ プアップ事業費 （農産園芸課）	8.3	7.6	0.7					○	I-2	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援	
雲南省農林業研究連携調 査事業費 （農業普及技術課・森林 整備課）	13.1	15.5	△ 2.4					○	I-2	雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施	
いわてスマート農業推進 事業費 （農業普及技術課）	16.0	18.1	△ 2.1						I-2	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進	
次世代革新的技術導入加 速化事業費 （農業普及技術課）	226.8	0.0	皆増	新規					I-2	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施	
新たな価値を創造する水 稲育種基盤強化事業費 （農業普及技術課）	8.5	0.0	皆増	新規				○	I-2	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化	
いわてスマート共同放牧 場実践支援事業費 （畜産課）	3.2	0.0	皆増	新規				○	I-2	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援	
いわて牛産地育成革新技 術導入事業費 （畜産課）	16.7	22.7	△ 6.0						I-2	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を実施	
家畜改良増殖対策事業費 （いわて和牛改良増殖対 策事業） （畜産課）	51.9	53.3	△ 1.4						I-2	○	和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	15.4	0.0	皆増	新規	○		I-2		森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進
新しい増養殖モデル創出 事業費 （水産振興課）	2.8	0.0	皆増	新規	○		I-2		漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
《VI》37-③ 安全・安心な産地づくりの推進									
環境と共生する産地づく り確立事業費 （農業普及技術課）	159.2	227.1	△ 67.9				I-2		環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援
畜産GAP普及推進事業 費 （畜産課）	4.1	9.0	△ 4.9				I-2		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援
水産物品質管理推進事業 費 （水産振興課）	1.9	3.3	△ 1.4			○	I-2		安全・安心な水産物を確保するため、貝毒の除毒技術の開発と種苗の確保等に関する調査・研究を実施
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備									
経営体育成基盤整備事業 費 （農村建設課）	2,849.0	2,783.9	65.1				I-2	○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
地下水位制御システム導 入検証モデル事業費 （農村建設課）	5.5	6.6	△ 1.1			○	I-2		水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業費 （農村建設課）	390.9	465.6	△ 74.7				I-2		基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
中山間地域総合整備事業 費 （農村建設課）	1,229.9	1,334.7	△ 104.8				I-2		地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の实情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	929.8	977.7	△ 47.9				I-2		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
林道整備事業費 （森林保全課）	1,472.1	1,462.7	9.4				I-2		森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
漁港機能増進事業費 （漁港漁村課）	38.0	108.0	△ 70.0				I-2		漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
県単独漁港改良事業費 （漁港漁村課）	9.0	31.0	△ 22.0			○	I-2		漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施
強い水産業づくり交付金 事業費 （漁港漁村課）	60.0	53.0	7.0				I-2		漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	766.0	577.3	188.7				I-2		水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	384.1	191.4	192.7				I-2		漁港施設の長寿命化等を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	29,896.5	11,152.1	18,744.4				I-2	○	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
《VI》 37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進									
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	216.2	215.8	0.4				I-2		野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	185.7	185.2	0.5				I-2		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施
《VI》 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます									
6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。									
《VI》 38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進									
いわて農林水産物機能性 活用推進事業費 （農林水産企画室）	27.7	96.3	△ 68.6				I-2	○	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業） （流通課）	6.1	6.9	△ 0.8			○	I-2	○	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネット ワーク活動推進事業費 （流通課）	222.2	66.0	156.2				I-2		6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業） （林業振興課）	2.7	0.0	皆増	新規		○	I-2		県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施
水産物産地強化促進事業費 （水産振興課）	7.8	8.7	△ 0.9			○	I-2	○	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の新しい加工技術の開発・普及を実施
《VI》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上									
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費 （流通課）	36.4	6.4	30.0	一部 新規			I-2	○	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業） （流通課）	2.4	2.4	0.0			○	I-2	○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業） （流通課）	2.0	1.8	0.2			○	I-2	○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業） （県産米戦略室）	4.0	4.0	0.0			○	I-2	○	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR、消費者の知名度向上の取組などを実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	75.1	78.1	△ 3.0				I-2		全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	2.8	3.2	△ 0.4			○	I-2		県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オリジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 （林業振興課）	34.6	33.3	1.3			○	I-2		県産材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業） （林業振興課）	3.3	0.0	皆増	新規		○	I-2		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応									
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 （流通課）	18.5	24.0	△ 5.5			○	I-2	○	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進								
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）（流通課）	6.1	6.9	△ 0.8				○ I-2 ○	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費（流通課）	222.2	66.0	156.2				I-2 ○	6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	2.5	2.5	0.0				I-2	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費（農業普及技術課）	0.8	0.7	0.1				I-2 ○	農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります								
地域協働による地域資源の維持・継承、農山漁村ビジネスの振興、都市住民との交流活動に取り組むとともに、快適・安全な農山漁村集落を創造するため、生活環境の整備や防災・減災対策を推進します。								
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援								
中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）	2,692.6	2,712.1	△ 19.5				I-2	中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費（農業振興課）	5.9	11.3	△ 5.4	一部 新規			I-2	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援
農地維持支払交付金（農村建設課）	1,610.2	1,610.9	△ 0.7				I-2	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費（農村建設課）	2,416.8	2,555.8	△ 139.0				I-2	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助（農村建設課）	50.0	50.0	0.0				○ I-2	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業）（林業振興課）	32.8	31.8	1.0				○ I-2	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
森林・山村多面的機能発揮対策事業費（森林整備課）	28.6	28.5	0.1				I-2	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《VI》 39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進									
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	2.5	2.5	0.0					I-2	○ 都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費 （農業普及技術課）	0.8	0.7	0.1					I-2	○ 農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援
《VI》 39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進									
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	1,029.0	760.3	268.7					I-2	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,644.5	1,610.3	34.2					I-2	○ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
海岸堤防等老朽化対策事業費 （漁港漁村課）	49.1	30.0	19.1					I-2	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施
津波危機管理対策事業費 （漁港漁村課）	10.0	0.0	皆増	新規				I-2	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	2,208.4	3,362.1	△ 1,153.7					I-2	○ 高波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備
強い水産業づくり交付金事業費 （漁港漁村課）	60.0	53.0	7.0					I-2	○ 漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
Ⅶ 歴史・文化									
《Ⅶ》 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます									
郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」の活動を支援し、人的・経済的な交流を推進します。									
《Ⅶ》 41-② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進									
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費 （農業普及技術課）	0.8	0.7	0.1					I-2	○ 農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
VII 自然環境									
《VII》 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます									
森林が持つ多面的機能を守り、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。									
《VII》 42-④ 水と緑を守る取組の推進									
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業） （林業振興課）	702.7	699.8	2.9				○	I-2	水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を実施
《VII》 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます									
小水力発電施設の導入支援、木質バイオマス利用に向けた人材育成、再造林や間伐等の森林整備に取り組み、再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進します。									
《VII》 44-② 再生可能エネルギーの導入促進									
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費 （農村建設課）	145.1	95.0	50.1					I-2	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を実施
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	2.3	1.0	1.3	一部 新規			○	I-2	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施
《VII》 44-③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策									
森林整備事業費補助 （森林整備課）	929.8	977.7	△ 47.9					I-2 ○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
IX 社会基盤									
《IX》 46 安全・安心を支える社会資本を整備します									
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。									
《IX》 46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）									
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	1,029.0	760.3	268.7					I-2 ○	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,644.5	1,610.3	34.2					I-2 ○	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
海岸堤防等老朽化対策事業費 （漁港漁村課）	49.1	30.0	19.1					I-2 ○	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します									
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。									
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）									
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	2,849.0	2,783.9	65.1					I-2	○ 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
地下水位制御システム導入検証モデル事業費 （農村建設課）	5.5	6.6	△ 1.1				○	I-2	○ 水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 （農村建設課）	390.9	465.6	△ 74.7					I-2	○ 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
中山間地域総合整備事業費 （農村建設課）	1,229.9	1,334.7	△ 104.8					I-2	○ 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
森林整備事業費補助 （森林整備課）	929.8	977.7	△ 47.9					I-2	○ 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
林道整備事業費 （森林保全課）	1,472.1	1,462.7	9.4					I-2	○ 森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
漁港機能増進事業費 （漁港漁村課）	38.0	108.0	△ 70.0					I-2	○ 漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を実施
県単独漁港改良事業費 （漁港漁村課）	9.0	31.0	△ 22.0				○	I-2	○ 漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施
強い水産業づくり交付金事業費 （漁港漁村課）	60.0	53.0	7.0					I-2	○ 漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	766.0	577.3	188.7					I-2	○ 水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備
水産物供給基盤機能保全事業費 （漁港漁村課）	384.1	191.4	192.7					I-2	○ 漁港施設の長寿命化等を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	29,896.5	11,152.1	18,744.4					I-2	○ 被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
X 参画									
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
県民の森林づくりへの参画に向けた取組を推進します。									
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開									
いわての森林づくり推進 事業費（県民参加の森林 づくり促進事業） （林業振興課）	32.8	31.8	1.0			○	I-2	○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援

県土整備部 平成31（2019）年度の主要事業

照 会 先	県土整備企画室
	企画担当
	019-629-5846

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	178,220.0	200,249.0	△ 22,029.0	△ 11.0
うち震災対応分	114,539.6	133,774.9	△ 19,235.4	△ 14.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 安全の確保									
【I】1 防災のまちづくり									
湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、住民主体の新しいまちづくりを推進します。									
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりまします									
河川等災害復旧事業費 （砂防災課課）	29,570.8	27,970.5	1,600.3						被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,271.4	1,341.1	△ 69.7						被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,190.7	3,392.6	△ 201.9			○			国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	9,466.8	12,872.8	△ 3,406.0						津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
三陸高潮対策事業費 （河川課）	11,364.2	8,036.0	3,328.2						津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
地域連携道路整備事業費 （まちづくり連携道路整備事業） （道路建設課）	6,994.0	11,193.0	△ 4,199.0						津波による被害を受けた市街地相互の接続道路や高台移転等に伴う道路を整備
復興まちづくり推進事業費 （都市計画課）	5.0	5.0	0.0					Ⅲ-1	住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

【復興推進関係】（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります									
広域公園整備事業 （都市計画課）	1,901.5	1,126.6	774.9						追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	15.3	25.9	△ 10.6			○			被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
【I】2 交通ネットワーク									
災害時などの確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築と、人物・物資の輸送を支える港湾の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を推進します。									
【I】2-③ 災害に強い交通ネットワークを構築します									
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	18,933.6	30,047.8	△ 11,114.2					○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課）	26,976.7	31,316.7	△ 4,340.0			○			災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
道路環境改善事業費 （道路環境課）	3,703.8	4,521.6	△ 817.8						災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの橋梁の耐震補強や防災対策を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,271.4	1,341.1	△ 69.7					○	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,190.7	3,392.6	△ 201.9			○		○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 （港湾課）	1,889.0	1,674.0	215.0						災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
宮古・室蘭フェリー利用 促進事業費 （県土整備企画室）	7.5	8.3	△ 0.8					I-1	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
宮古・室蘭フェリー物流 強化促進事業費 （港湾課）	13.5	0.0	皆増	新規	○			I-1	宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施

【復興推進関係】（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 1 生活・雇用									
被災者が安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅や宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際して様々なニーズに対応するための相談対応を行います。									
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します									
災害公営住宅整備事業費 （建築住宅課）	1,071.2	4,863.3	△ 3,792.1						被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
生活再建住宅支援事業費 （都市計画課・建築住宅課）	1,352.0	1,911.5	△ 559.5						被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ									
住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復興のステージに応じた地域コミュニティ活動の環境を整備します。									
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
災害公営住宅コミュニティ形成支援事業 （建築住宅課）	7.2	7.6	△ 0.4						入居者交流会等の実施により、災害公営住宅の入居者間のコミュニティ形成を支援
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】 3 観光									
沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、新たな交通ネットワークの活用などによる誘客の促進を図ります。									
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
海岸事業費 （河川課）	9,466.8	12,872.8	△ 3,406.0					○	観光交流・にぎわいの再生の場の形成を図るため、津波や地盤沈下の影響で消失した砂浜の回復（養浜）を実施 （※津波危機管理対策緊急事業）
【Ⅲ】 3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します									
クルーズ船寄港拡大推進事業費 （港湾課）	10.5	0.0	皆増	新規	○			I-1	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

【復興推進関係】（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅳ 未来のための伝承・発信									
【Ⅳ】 1 事実・教訓の伝承									
未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承します。									
【Ⅳ】 1-㉓ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します									
広域公園整備事業費 （都市計画課）	1,901.5	1,126.6	774.9						○ 追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ 教育									
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます									
建設業を担う人材の確保に向けて、建設業の魅力の発信等に取り組むとともに、建設現場における技術力の向上に向けて、講習会の実施や、建設分野への情報通信技術の普及促進に取り組みます。									
《Ⅲ》18-⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成									
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.9	22.6	△ 3.7			○	I-1		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
Ⅳ 居住環境・コミュニティ									
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりま									
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、汚水処理施設の整備等の取組を促進します。									
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり									
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	19.6	20.6	△ 1.0				Ⅲ-1		良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全									
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	204.3	195.0	9.3			○		○	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
《Ⅳ》21-③ 快適で魅力あるまちづくりの推進									
道路環境改善事業費 （道路環境課）	10,791.7	10,331.3	460.4					○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
都市計画道路整備事業費 （都市計画課）	991.0	942.9	48.1						円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
VI 仕事・収入										
《VI》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
社会資本の整備や維持管理、災害時の対応の担い手としての地域の建設企業の持続的、安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。										
《VI》32-⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.9	22.6	△ 3.7				○	I-1	○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
IX 社会基盤										
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
<p>自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を組み合わせた、防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。</p> <p>さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。</p>										
《IX》46-① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
河川改修事業費 （河川課）	10,328.3	13,547.7	△ 3,219.4	一部 新規						洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
築川ダム建設事業費 （河川課）	3,622.0	5,252.0	△ 1,630.0							洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
河川等災害復旧事業費 （砂防災課）	34,631.4	33,181.7	1,449.7						○	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
砂防事業費 （砂防災課）	3,663.7	3,609.5	54.2							土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災課）	369.5	369.6	△ 0.1							急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
建築物耐震対策促進事業費 （建築住宅課）	21.9	46.2	△ 24.3							利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,327.3	1,616.2	△ 288.9						○	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,190.7	3,392.6	△ 201.9			○		○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	9,705.7	12,973.0	△ 3,267.3					○	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
三陸高潮対策事業費 （河川課）	11,364.2	8,036.0	3,328.2					○	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
《IX》46-② 公共建築物等の耐震化による安全の確保									
建築物耐震対策促進事業費 （建築住宅課）	21.9	46.2	△ 24.3						利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
《IX》46-③ 災害に強い道路ネットワークの構築									
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	23,507.2	34,346.2	△ 10,839.0					○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	10,791.7	10,331.3	460.4					○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 （道路環境課）	401.0	541.2	△ 140.2			○			橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
《IX》46-④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進									
道路環境改善事業費 （道路環境課）	10,791.7	10,331.3	460.4					○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
交通安全施設整備事業費 （道路環境課）	1,030.8	955.1	75.7						交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《IX》 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します									
<p>物流の効率化などを図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p>									
《IX》 47-① 産業振興や交流を支える道路整備									
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	23,507.2	34,346.2	△ 10,839.0						○ 地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境課）	28,895.7	33,182.6	△ 4,286.9			○			○ 国が実施する道路整備費の一部を負担
《IX》 47-② 港湾の整備と利活用の促進									
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,327.3	1,616.2	△ 288.9						○ 被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,190.7	3,392.6	△ 201.9			○			○ 国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 （港湾課）	1,945.0	1,691.0	254.0						○ 港湾を活用した産業振興を促進するため、港湾機能の強化改修を実施
港湾利用促進費 （港湾課）	44.2	38.8	5.4			○	I-1		復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
《IX》 47-③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進									
空港整備費 （県土整備企画室）	220.2	13.5	206.6						いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《IX》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます									
<p>社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。</p> <p>また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。</p> <p>さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>									
《IX》48-① 社会資本の適切な維持管理等の推進									
道路・河川等維持修繕関係予算 （道路環境課、河川課、砂防災課、港湾課、県土整備企画室）	8,365.1	8,115.6	249.6						道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路環境改善事業費 （道路環境課）	10,791.7	10,331.3	460.4					○	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
公営住宅維持管理・整備費 （建築住宅課）	1,413.9	1,377.5	36.4						住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
《IX》48-② 住民との協働による維持管理の推進									
道路・河川等維持修繕関係予算 （道路環境課、河川課、砂防災課、港湾課、県土整備企画室）	8,365.1	8,115.6	249.6					○	地域の道路や河川などの草刈りや掃除等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援を実施
《IX》48-③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）									
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	18.9	22.6	△ 3.7					○ I-1 ○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

復興局 平成31（2019）年度の主要事業

照	復興局
会	管理担当
先	019-629-6922

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	6,698.9	8,569.1	△ 1,870.2	△ 21.8
うち震災対応分	6,295.1	8,228.5	△ 1,933.4	△ 23.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（復興局）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 安全の確保									
【I】1 防災のまちづくり									
災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進するほか、東日本大震災津波伝承館を整備し、展示及び教育・普及の事業を実施します。									
【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります									
東日本大震災津波伝承館 整備事業費 （まちづくり再生課）	369.9	287.6	82.3						東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外に伝えていくため、関係機関と連携し、東日本大震災津波伝承館を整備
東日本大震災津波伝承館 運営費 （まちづくり再生課）	29.6	0.0	皆増	新規		○			現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入
東日本大震災津波伝承館 管理費 （まちづくり再生課）	132.9	0.0	皆増	新規		○			東日本大震災津波伝承館開館後の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 （復興推進課）	5.3	10.2	△ 4.9			○			東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進

【復興推進関係】（復興局）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 1 生活・雇用									
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、引き続き市町村と連携して持ち家による住宅再建を支援するとともに、被災者の住宅再建や再建後の安定した生活に向けた支援や相談対応を実施します。									
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します									
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	647.1	961.6	△ 314.5			○			「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
総合的被災者相談支援事業費 （生活再建課）	91.6	128.2	△ 36.6						沿岸4地区の被災者相談支援センター及びいわて内陸避難者支援センターにおける相談対応等により、被災者の生活再建を総合的に支援
災害援護資金貸付金 （生活再建課）	322.1	357.5	△ 35.4						東日本大震災津波で被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸し付ける財源を市町村に貸付
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ									
被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、市町村や被災者支援を行う民間団体などの調整役となるコーディネーターを配置して助言等を行うとともに、復興支援活動を行うNPOなどが行う被災者の「心の復興」のための取組を支援します。									
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
被災者の参画による心の復興事業費 （生活再建課）	38.4	38.4	0.0						被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助
被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費 （生活再建課）	26.7	29.6	△ 2.9						市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援
【Ⅱ】 5 市町村行政機能支援									
市町村による新しいまちづくりの支援のため、市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村に技術的な助言などを行います。									
【Ⅱ】 5-⑬ 行政機能の向上を図ります									
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	1.5	1.6	△ 0.1			○			市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施

【復興推進関係】（復興局）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生									
【Ⅲ】 2 商工業									
三陸の多様な資源を生かした産業の振興が図られるよう、復興まちづくりに合わせて、若者や女性をはじめとした被災地での起業、第二創業、新事業進出等の新たなビジネス立上げを支援するとともに、起業家の経営支援や資金調達支援に取り組むほか、被災地域の基幹産業である水産加工業の人材確保等が図られるよう、水産加工業者の取組を支援します。									
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します									
産業再生推進費 （産業再生課）	0.9	2.1	△ 1.2			○			産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施
さんりくなりわい創出支援事業費 （産業再生課）	83.7	0.0	皆増	新規		○	I-1		復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等を行う者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
地域基幹産業人材確保支援事業費 （産業再生課）	47.1	31.5	15.6	一部 新規		○	Ⅲ-5		被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舍の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施
水産加工・障がい福祉 マッチング事業費 （産業再生課）	7.0	0.0	皆増	新規		○			被災地の基幹産業である水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを実施
【Ⅲ】 2-⑲ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります									
産業再生推進費 （産業再生課）	0.9	2.1	△ 1.2			○		○	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施
さんりくなりわい創出支援事業費 （産業再生課）	83.7	0.0	皆増	新規		○	I-1	○	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等を行う者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
【Ⅲ】 3 観光									
東日本大震災津波の風化防止や全国的な参画・支援の継続・拡大による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。									
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します									
復興情報発信事業費 （復興推進課）	26.1	20.7	5.4			○			県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

【復興推進関係】（復興局）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅳ 未来のための伝承・発信									
【Ⅳ】 1 事実・教訓の伝承									
<p>災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、復興の取組を通じて得た教訓等を取りまとめ、情報発信するほか、東日本大震災津波伝承館を整備し、展示及び教育・普及事業を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。</p>									
【Ⅳ】 1-㉔ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します									
東日本大震災津波伝承館 整備事業費 （まちづくり再生課）	369.9	287.6	82.3						○ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外に伝えていくため、関係機関と連携し、東日本大震災津波伝承館を整備
東日本大震災津波伝承館 運営費 （まちづくり再生課）	29.6	0.0	皆増	新規			○		○ 現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入
東日本大震災津波伝承館 管理費 （まちづくり再生課）	132.9	0.0	皆増	新規			○		○ 東日本大震災津波伝承館開館後の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 （復興推進課）	5.3	10.2	△ 4.9				○		○ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進
復興推進費 （復興推進課）	22.9	13.6	9.3	一部 新規					復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報を発信
【Ⅳ】 2 復興情報発信									
<p>復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、フォーラムの開催や広報誌の発行等に取り組めます。</p>									
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します									
復興情報発信事業費 （復興推進課）	26.1	20.7	5.4				○		○ 県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

【復興推進関係】（復興局）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
■その他主要な事業									
被災者一人ひとりの復興を見守り、寄り添った支援をするため、恒久的な住宅に移行するまでの間、応急仮設住宅を供与するとともに、被災者の生活の立て直しに資するための災害援護資金に係る利子補給や応急仮設住宅間の移転費用の負担軽減に取り組めます。									
災害救助費 （生活再建課）	4,177.7	5,792.6	△ 1,614.9						災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与、維持修繕等）を行うとともに、応急仮設住宅の解体撤去や応急仮設住宅用地として利用した学校グラウンド等の原状復旧を実施
応急仮設住宅移転費用負担金 （生活再建課）	9.0	39.7	△ 30.7			○			応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担
災害援護資金貸付金利子補給補助 （生活再建課）	9.0	5.8	3.2			○			災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	78.7	116.8	△ 38.1			○			応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付

警察本部 平成31（2019）年度の主要事業

照 会 先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	28,120.4	31,131.2	△ 3,010.8	△ 9.7
うち震災対応分	223.0	3,469.9	△ 3,246.9	△ 93.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 安全の確保									
【I】1 防災のまちづくり									
被災者の安全・安心を確保するため、復興の進捗に対応した交通安全施設の整備を実施するほか、被災した警察施設の復旧進捗状況に応じて、仮設庁舎の解体等を実施します。									
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります									
交通安全施設整備費 （交通規制課）	115.0	498.8	△ 383.8						交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施
警察施設災害復旧事業費 （会計課）	107.5	2,967.3	△ 2,859.8			○			東日本大震災津波により被災した警察施設の復旧進捗状況に応じて、仮設庁舎の解体等を実施

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
V 安全									
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、交通事故抑止対策の推進や治安基盤の強化を進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。									
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
特殊詐欺被害予防対策費 （生活安全企画課）	14.7	14.1	0.6	一部 新規					特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する広報啓発を継続するほか、被害者と被害に遭わずに済んだ方に対する調査分析委託を実施
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進									
被害者支援推進事業費 （県民課）	0.7	0.7	0.0			○			犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
《V》28-③ 少年の非行防止と保護対策の推進									
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0			○			非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進									
交通安全活動推進事業費 （交通企画課）	1.2	0.4	0.8			○			交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	910.0	1,267.3	△ 357.3					○	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化等を推進
《V》28-⑦ 治安基盤の強化									
警察署庁舎整備事業費 （会計課）	136.5	188.8	△ 52.3			○			治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターの移転新築整備を継続
県警ヘリコプター格納庫等整備費 （地域課）	11.3	0.0	皆増	新規		○			現有機の更新に伴い導入予定となっている中型ヘリコプターの受け入れ体制を確保するため、格納庫等の移転新築整備を推進
交番、駐在所建設事業費 （会計課）	69.7	243.5	△ 173.8			○			治安基盤を強化するため、老朽化が著しい駐在所の建て替え整備を推進
交番、駐在所録画カメラ整備事業費 （地域課）	6.1	0.0	皆増	新規		○			富山県等で発生した交番襲撃事案を受け、同種事案発生時における早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所等に録画カメラを整備
ラグビーワールドカップ2019開催に伴う対策事業費 （警備課）	20.8	0.0	皆増	新規		○			ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取り組みを強化

教育委員会 平成31（2019）年度の主要事業

照 会 先	教育企画室
	予算財務担当、企画担当
	019-629-6150、6106

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	140,981.9	142,341.3	△ 1,359.4	△ 1.0
うち震災対応分	4,111.8	4,879.9	△ 768.1	△ 15.7

■主要事業一覧

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】3 教育・文化・スポーツ									
学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」プログラムを推進し、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。									
【Ⅱ】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります									
児童生徒健全育成推進費 （スクールカウンセラー 等配置事業） （学校調整課）	306.0	312.7	△ 6.7						東日本大震災津波により心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等に配置
児童生徒健全育成推進費 （スクールソーシャル ワーカー配置事業） （学校調整課）	21.3	21.3	0.0						東日本大震災津波の影響を受けた児童生徒の環境を取り巻く多様な支援ニーズに対応するため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費 （学校不適応総合対策事 業） （学校調整課）	14.4	14.6	△ 0.2						東日本大震災津波の影響を受けた高校生の生徒指導上の課題に対する未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制を充実
学校施設災害復旧事業費 （県立高田高等学校災害 復旧事業） （教育企画室）	786.5	545.5	241.0						東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の第一グラウンドや部室、艇庫の災害復旧工事等を実施
被災地域県立学校産業教 育設備等整備費 （教育企画室）	65.9	65.9	0.0			○			被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の充実を図るため、産業教育設備や部活動設備を整備
県立学校復興担い手育成 支援事業費 （学校教育課）	17.4	17.4	0.0			○	Ⅲ-5		地域産業や復興を担う人材を育成するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象にキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人一人の進路の実現を支援
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校キャリア 教育推進事業） （学校教育課）	10.8	10.7	0.1			○	I-1		沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
いわての学び希望基金奨 学金給付事業費 （教育企画室）	278.3	310.7	△ 32.4			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
いわての学び希望基金大 学等進学支援一時金給付 事業費 （教育企画室）	108.3	114.0	△ 5.7			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高 校生等が、経済的な理由により大学等への進 学を断念することのないよう、進学に伴い必 要となる費用等の一部を給付
いわての学び希望基金教 科書購入費等給付事業費 （学校調整課）	112.0	131.3	△ 19.3			○	Ⅲ-5		東日本大震災津波で被災したことにより生活 の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必 要な経費（高等学校入学に要する経費、教科 書相当額、修学旅行費）を給付
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	36.4	38.7	△ 2.3				Ⅲ-5		（公財）岩手育英奨学会に対し、東日本大震 災津波で被災したことにより起因する経済的な理 由により就学困難となった高校生等への奨学 金の貸与等に要する経費を補助
学びを通じた被災地の地 域コミュニティ再生支援 事業費 （生涯学習文化財課）	218.0	218.2	△ 0.2				Ⅲ-5		被災地の自律的な復興と子どもたちの地域活 動や地域住民との交流機会を設けるため、放 課後の安全・安心な居場所を確保するなどの 教育環境づくりを推進
いわての復興教育推進事 業費 （学校調整課）	80.9	31.6	49.3	一部 新規		○	Ⅲ-5		「いわての復興教育スクール」を継続すると ともに、復興教育副読本を活用した教育活動 を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわ ての復興教育」を推進
学校安全総合支援事業費 （学校調整課、保健体育 課）	8.9	7.5	1.4						児童生徒の安全に関する資質・能力の育成 や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した 計画的・組織的な学校安全体制を構築
日本の次世代リーダー養 成塾負担金（日本の次世 代リーダー養成塾参加 費） （教育企画室）	0.4	0.4	0.0			○	Ⅲ-5		日本の次世代リーダー養成塾へ派遣する被災 高校生の参加費を負担
【Ⅱ】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します									
文化財保護推進費（被災 ミュージアム再興事業） （生涯学習文化財課）	476.5	348.1	128.4						東日本大震災津波により被災した市町村の博 物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する 文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安 定的な保管を支援
いわての学び希望基金被 災地児童生徒文化活動支 援費補助 （学校教育課）	5.0	5.1	△ 0.1			○			東日本大震災津波で被災した児童生徒に対 し、文化活動の大会等への参加に要する経費 を補助
【Ⅱ】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します									
学びを通じた被災地の地 域コミュニティ再生支援 事業費 （生涯学習文化財課）	218.0	218.2	△ 0.2				Ⅲ-5	○	被災地の自律的な復興と子どもたちの地域活 動や地域住民との交流機会を設けるため、放 課後の安全・安心な居場所を確保するなどの 教育環境づくりを推進

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容	
【Ⅱ】3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します										
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（生徒運動部活動支援事業） （保健体育課）	4.5	6.7	△ 2.2						○	東日本大震災津波により学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、内陸部等の体育施設での部活動の実施を支援
管理運営費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） （教育企画室）	27.5	13.5	14.0							東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に校舎と部活動場所の間を移動するバスを運行
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（被災地生徒運動部活動支援費補助） （保健体育課）	35.5	35.6	△ 0.1						○	東日本大震災津波により被災した生徒に対し、運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助
体育施設災害復旧事業費（県立野外活動センター災害復旧事業費） （生涯学習文化財課）	464.0	840.3	△ 376.3							東日本大震災津波で被災した野外活動センターの管理宿泊棟やグラウンド等の災害復旧工事を実施

Ⅳ 未来のための伝承・発信

【Ⅳ】1 事実・教訓の伝承

東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」プログラムの推進や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。

【Ⅳ】1-⑳ 防災・復興を支える人づくりを推進します

いわての復興教育推進事業費 （学校調整課）	80.9	31.6	49.3	一部 新規			○	Ⅲ-5	○	「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進
学校安全総合支援事業費 （学校調整課、保健体育課）	8.9	7.5	1.4						○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。									
《I》4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実									
生涯スポーツ推進費（県立高等学校体育施設開放促進事業） （保健体育課）	0.3	0.5	△ 0.2			○	III-2		日常生活におけるスポーツ活動を活発化するため、県立学校の体育施設を開放し、地域住民にスポーツ活動の場を提供
《I》5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります									
ICTを活用した学習情報の提供等による多様な学習機会の充実を図るとともに、岩手ならではの資源を活用した学びの提供や、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実等に取り組みます。									
《I》5-① 多様な学習機会の充実									
生涯学習推進センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	26.7	28.4	△ 1.7			○			県民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習の文献、資料、講座のデータ等を整備し、インターネットを通じて情報を提供
《I》5-② 岩手ならではの学習機会の提供									
（博物館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	333.5	315.5	18.0			○	III-2	○	本県の魅力を理解し、岩手に愛着と誇りを持ってもらうため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座への参加機会を提供
（美術館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	600.9	411.3	189.6			○	III-2	○	郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供
《I》5-③ 学びと活動の循環による地域の活性化									
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 （生涯学習文化財課）	19.3	13.8	5.5					○	地域の人材を活用した児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校や家庭、地域が連携した取組を推進
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化財課）	218.0	218.2	△ 0.2					○	地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進
《I》5-④ 社会教育の中核を担う人材の育成									
指導運営費（職員研修充実事業） （生涯学習文化財課）	1.2	1.2	0.0			○			地域で生涯学習、社会教育に関わる社会教育職員、地域づくり関係職員を対象に、専門性の向上を図るため、社会教育関係職員専門研修講座等を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅰ》5-⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実									
（博物館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	333.5	315.5	18.0			○	Ⅲ-2		本県の魅力を理解し、岩手に愛着と誇りを持ってもらうため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座への参加機会を提供
（美術館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	600.9	411.3	189.6			○	Ⅲ-2		郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供
生涯学習推進センター施設整備費 （生涯学習文化財課）	1.2	0.0	皆増	新規		○			生涯学習推進センター施設の適切な維持管理や施設利用者の安全とニーズに配慮した施設の整備を実施
Ⅱ 家族・子育て									
《Ⅱ》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります									
家庭教育や子育てを支援するための相談・支援体制の充実を図るとともに、子どもが生まれ育った環境に左右されることなく安心して学ぶことができる環境を整備していきます。									
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
公立高等学校等就学支援金交付事業費 （教育企画室）	2,986.4	3,130.9	△ 144.5				Ⅲ-5		公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 （教育企画室）	412.4	420.8	△ 8.4				Ⅲ-5		低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、道府県民税及び市町村民税所得割額の非課税世帯等に対して、給付金を支給
高校奨学事業費補助（高校奨学事業運営費補助） （教育企画室）	10.6	11.1	△ 0.5			○	Ⅲ-5		（公財）岩手育英奨学会に対し、経済的な理由により就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助
《Ⅱ》6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進									
家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業） （生涯学習文化財課）	2.9	2.9	0.0			○	Ⅲ-5		親等への家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を整備

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅱ》7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます									
コミュニティ・スクールなどの地域学校協働活動の充実等による学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりや、放課後子供教室等による地域の実状に応じた学びの場づくり等を推進します。									
《Ⅱ》7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり									
教育振興運動推進費 （生涯学習文化財課）	2.8	2.8	0.0			○			学校や家庭、住民等が総ぐるみで地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援
いわて地域学校連携促進 事業費 （生涯学習文化財課）	0.7	0.7	0.0			○	Ⅲ-5		学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール」を推進
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費補助 （生涯学習文化財課）	19.3	13.8	5.5						地域の人材を活用した児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校や家庭、地域が連携した取組を推進
学びを通じた被災地の地 域コミュニティ再生支援 事業費 （生涯学習文化財課）	218.0	218.2	△ 0.2				Ⅲ-5	○	地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進
《Ⅱ》7-② 豊かな体験活動の充実									
学びを通じた被災地の地 域コミュニティ再生支援 事業費 （生涯学習文化財課）	218.0	218.2	△ 0.2				Ⅲ-5	○	地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進
《Ⅱ》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業） （学校教育課）	0.8	0.9	△ 0.1			○			障がいのある幼児・児童生徒に対する理解を深めるため、教員研修の開催や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等の開催を推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅲ 教育									
《Ⅲ》11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます									
「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成や、諸調査の効果的な活用・ICT等の活用による児童生徒の実態に応じた授業改善等に取り組むとともに、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。									
《Ⅲ》11-① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成									
教職員研修費（授業力向上研修） （学校教育課）	5.5	5.8	△ 0.3					○	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する教員研修を実施
中高連携数学学力向上推進事業費 （学校教育課）	2.3	2.3	0.0					○	生徒の数学の学力向上を推進するため、数学教育の課題を整理し、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施
情報活用能力育成推進事業費 （学校教育課）	0.6	0.0	皆増	新規				○	児童生徒の情報活用能力を育成するため、NIE推進アドバイザーの出前授業など学校における新聞活用の推進や小学校プログラミング教育の必修化に対応した教員の指導力向上を図る取組を実施
《Ⅲ》11-② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実									
小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費 （学校教育課）	14.5	0.0	皆増	新規	○	○			小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築
基礎学力向上プラン事業費 （学校教育課）	1.8	1.8	0.0					○	高等学校の学習指導上の課題を明らかにし、生徒の学力向上を推進するため、基礎学力に関する調査を実施
いわて教育情報ネットワーク整備費 （学校教育課）	645.7	0.0	皆増	新規				○	県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の基盤を整備し、情報活用能力の育成に向けた教育の情報化を推進
《Ⅲ》11-③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進									
いわて進学支援ネットワーク事業費 （学校教育課）	20.2	19.8	0.4	一部新規				○	将来の本県を支える人材（医師、弁護士、研究者・技術者等）を育成するため、県立高等学校が行う大学入試対策講座等の進学指導の取組を支援
大学入学者選抜改革対策事業費 （学校教育課）	3.0	3.0	0.0					○	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業） （学校教育課）	3.3	3.3	0.0					Ⅲ-5	国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます									
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道德教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。									
《Ⅲ》12-① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成									
指導運営費（道德教育推進事業） （学校教育課）	3.5	2.2	1.3	一部 新規					学習指導要領の趣旨に基づいた道德教育や、道德の時間のあり方に関する実践研究を通じた特色ある道德教育を推進
《Ⅲ》12-② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成									
教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業） （教職員課）	0.9	0.0	皆増	新規		○			児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成する取組を実施
《Ⅲ》12-③ 学校における文化芸術教育の推進									
高等学校文化活動支援事業費（高校生文化活動支援事業） （学校教育課）	9.3	9.3	0.0			○			高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、岩手県高等学校総合文化祭等の開催支援や生徒の全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を補助
岩手県中学校文化連盟補助（中学校文化活動支援事業） （学校教育課）	1.4	1.4	0.0			○			中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、岩手県中学校総合文化祭の開催支援や生徒の全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を補助
《Ⅲ》12-④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成									
指導運営費（道德教育推進事業） （学校教育課）	3.5	2.2	1.3	一部 新規				○	学習指導要領の趣旨に基づいた道德教育や、道德の時間のあり方に関する実践研究を通じた特色ある道德教育を推進
《Ⅲ》13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます									
学校体育の充実や適切な部活動の推進による児童生徒の体力の向上と健康の保持・増進に取り組むとともに、学校保健活動などによる基本的な生活習慣や健康に関する正しい知識を身に付けさせる取組等を推進します。									
《Ⅲ》13-① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実									
児童生徒の体力向上推進事業費（子供の運動習慣アップ支援事業） （保健体育課）	2.3	2.5	△ 0.2						「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」をキャッチフレーズに幼児・児童が運動習慣を身に付けるための環境づくりを推進
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費 （保健体育課）	7.0	7.0	0.0				Ⅲ-5		児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校に派遣

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅲ》13-② 適切な部活動体制の推進									
教職員人事管理費（部活動指導員配置事業） （保健体育課）	46.2	25.6	20.6	一部 新規					部活動を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動の指導体制を充実させ、部活動の質的な向上を図るため部活動指導員を配置
岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	84.8	55.4	29.4			○	Ⅲ-2		「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助
岩手県中学校体育連盟強化事業費補助 （保健体育課）	27.9	26.7	1.2			○	Ⅲ-2		「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助
全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金 （保健体育課）	2.7	0.0	皆増	新規		○			2020年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会（卓球競技・ハンドボール競技・ボクシング競技）県実行委員会への開催準備負担金
《Ⅲ》13-③ 健康教育の充実									
指導運営費（薬物乱用防止教育等推進事業） （保健体育課）	0.4	0.2	0.2	一部 新規					学校での薬物乱用防止教育における外部講師である薬剤師等を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会等を実施
指導運営費（がん教育総合支援事業） （保健体育課）	0.7	0.0	皆増	新規					がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るため、指導マニュアルを作成し、がん教育を推進
《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます									
<p>特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの「個別の指導計画」の作成等による就学前から卒業後までの一貫した支援や、通級による指導等の充実による「共に学び、共に育つ教育」等を推進します。</p>									
《Ⅲ》14-① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実									
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育課）	12.2	12.0	0.2			○	I-1	○	特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
《Ⅲ》14-② 特別支援教育の多様なニーズへの対応									
特別支援教育推進事業費 （特別支援教育かがやきプラン推進事業） （学校教育課）	47.0	49.6	△ 2.6			○			障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員（非常勤職員）を配置
施設整備費（特別支援学校施設整備事業） （教育企画室）	120.2	206.0	△ 85.8			○			特別支援学校の教育環境を改善するため、校舎の改修整備等を実施
特別支援教育推進事業費 （特別支援学校医療的ケア体制整備事業） （学校教育課）	64.2	53.6	10.6						医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師（非常勤嘱託）を配置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》14-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業） （学校教育課）	0.8	0.9	△ 0.1			○		○	障がいのある幼児・児童生徒に対する理解を深めるため、教員研修の開催や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等の開催を推進
《Ⅲ》14-④ 教職員の専門性の向上									
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業） （学校教育課）	0.8	0.9	△ 0.1			○		○	障がいのある幼児・児童生徒に対する理解を深めるため、教員研修の開催や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等の開催を推進
《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります									
組織的な指導体制の充実によるいじめ事案への適切な対応や、相談体制の一層の充実等による不登校の未然防止と適切な対応等に取り組みます。									
《Ⅲ》15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処									
児童生徒健全育成推進費 （いじめ問題総合対策事 業） （学校調整課）	1.4	1.7	△ 0.3						いじめ問題の克服に向けて、関係部局、学校関係者等が連携し、重大事態等が発生した場合の対応やいじめ防止等に向けた取組を推進
《Ⅲ》15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進									
児童生徒健全育成推進費 （スクールカウンセラー 等配置事業） （学校調整課）	306.0	312.7	△ 6.7					○	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等に配置
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダ イヤル事業） （学校調整課）	3.7	3.6	0.1						いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
児童生徒健全育成推進費 （魅力ある学校づくり調 査研究事業） （学校調整課）	1.2	1.0	0.2						不登校になりにくい魅力ある学校づくりのため、県内にモデル地域（中学校区）を指定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施
《Ⅲ》15-③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進									
指導運営費（薬物乱用防 止教育等推進事業） （保健体育課）	0.4	0.2	0.2	一部 新規				○	学校での薬物乱用防止教育における外部講師である薬剤師等を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会等を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます									
学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや、学校施設・設備の計画的な老朽化対策等による学校安全に取り組むとともに、目標達成型の学校経営やコミュニティ・スクール等による魅力ある学校づくり等に取り組みます。									
《Ⅲ》16-① 安心して学べる環境の整備									
学校安全総合支援事業費 （学校調整課、保健体育課）	8.9	7.5	1.4						○ 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築
指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業） （保健体育課）	3.1	3.3	△ 0.2						学校における安全体制を整備するため、市町村が実施するスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティアによる子供の見守り活動を支援
《Ⅲ》16-② 安全で快適な学校施設の整備									
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業） （教育企画室）	1,180.3	2,300.0	△ 1,119.7						生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校、福岡工業高等学校及び伊保内高等学校の耐震改築工事等を実施
校舎大規模改造事業費 （校舎大規模改造事業） （教育企画室）	797.9	333.8	464.1	一部 新規				○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した校舎の大規模改修や保健室等への冷房設備整備、指定避難所となっている屋内運動場等のトイレ改修（洋式化）等を実施
校舎大規模改造事業費 （産業教育施設大規模改造事業） （教育企画室）	99.8	120.7	△ 20.9					○	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した産業教育施設の耐震補強を実施
校地整備事業費 （教育企画室）	132.1	228.1	△ 96.0					○	教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校及び久慈高等学校グラウンド整備等を実施
《Ⅲ》16-③ 目標達成型の学校経営の推進									
いわて地域学校連携促進事業費 （生涯学習文化財課）	0.7	0.7	0.0					○ III-5 ○	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール」を推進
《Ⅲ》16-④ 魅力ある学校づくりの推進									
高等学校教育改革推進費 （新しい県立高等学校整備計画策定等事業） （学校調整課）	3.5	2.1	1.4	一部 新規				○	平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を推進するとともに、2021年度から2025年度までの後期計画の策定に向けた検討を実施
《Ⅲ》16-⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供									
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダイヤル事業） （学校調整課）	3.7	3.6	0.1						○ いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 P ロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅲ》16-⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上									
教職員人事管理費（市町村立学校教職員人事管理指導、県立学校教職員人事管理指導） （教職員課）	56.3	49.2	7.1						教員採用選考試験、教員募集、岩手大学教職大学院派遣など、教員の人材確保・育成・資質向上を図る取組を実施
すこやかサポート推進事業費 （教職員課）	182.9	183.2	△ 0.3				Ⅲ-5		小学校におけるきめ細かな指導による基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
教職員費（学校生活サポート推進事業） （教職員課）	221.3	221.6	△ 0.3				Ⅲ-5		生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師等を配置
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業） （教職員課）	0.6	4.0	△ 3.4			○			教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（学校事務補助非常勤職員配置事業） （教職員課）	30.7	20.0	10.7	一部 新規					教員の長時間労働是正と児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行う非常勤職員を配置
障がい者雇用校務補助員配置事業 （教職員課）	29.5	29.2	0.3			○			障がい者が地域の一員として共に生活できるよう、学校における雇用の拡大を図るとともに、教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます									
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成や、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成に取り組むとともに、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組めます。									
《Ⅲ》18-① 「いわての復興教育」の推進									
いわての復興教育推進事業費 （学校調整課）	80.9	31.6	49.3	一部 新規		○	Ⅲ-5	○	「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進
学校安全総合支援事業費 （学校調整課、保健体育課）	8.9	7.5	1.4					○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築
《Ⅲ》18-② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進									
いわての復興教育推進事業費 （学校調整課）	80.9	31.6	49.3	一部 新規		○	Ⅲ-5	○	「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進
学校安全総合支援事業費 （学校調整課、保健体育課）	8.9	7.5	1.4					○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18-③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成									
いわて地域担い手育成支援事業費 （学校調整課）	7.6	7.5	0.1			○	Ⅲ-5		生徒の社会人・職業人としての自立や岩手に愛着と誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援
キャリアアップサポート推進事業費補助 （学校調整課）	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ-5		ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業に要する経費を補助
《Ⅲ》18-⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成									
外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業） （学校教育課）	61.7	59.8	1.9			○			児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、語学指導を行う外国語指導助手を県立高等学校等に配置
いわての地域国際化人材育成事業費 （学校教育課）	6.1	6.7	△ 0.6			○	Ⅲ-5		グローバル人材として必要な基礎的英語力の向上支援やイーハトーブ・キャンプ（イングリッシュ・キャンプ）等を実施し、国際戦略や多文化共生推進の担い手となる人材の育成を推進
中高連携英語力向上推進事業費 （学校教育課）	0.6	0.6	0.0			○			県内すべての生徒に等しく英語力を身に付けさせるため、教師の授業改善に係る研修・指導を行い、中高生の英語力向上を推進
指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業） （学校教育課）	5.8	7.4	△ 1.6				Ⅲ-5		国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践
雲南省教育交流推進事業費 （学校教育課）	7.6	0.0	皆増			○			教員の資質向上等を図るため、教員の派遣や受入れなど雲南省との教育分野における交流を促進
Ⅶ 歴史・文化									
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます									
「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備の取組を推進します。									
《Ⅶ》41-④ 様々な文化財などを活用した交流の推進									
柳之御所遺跡整備調査事業費 （生涯学習文化財課）	137.2	78.9	58.3				Ⅲ-2		柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備

広域振興局 平成31（2019）年度の主要事業

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	124.6	128.1	△ 3.5	△ 2.7
うち震災対応分	37.1	44.0	△ 6.9	△ 15.7

■ 主要事業一覧

【復興推進関係】

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏） [連絡先：経営企画部 019-629-6510]									
県央地域の観光産業の振興を図るため、多様化する外国人観光客のニーズに応じた観光情報の発信や飲食店・宿泊施設等における外国人観光客受入態勢の整備促進など、インバウンドの推進に取り組めます。									
■ 観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化									
盛岡広域観光振興戦略的 推進事業費	7.2	11.8	△ 4.6	一部 新規				I-1	海外観光客の滞在の長期化や周遊化を推進し、誘客の拡大を図るため、地域の魅力等について国内外での効果的な情報発信を行うとともに、地域の新たな観光素材を生かした旅行商品の造成を促進
III 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0193-25-2701]									
東日本大震災津波からの復興を契機としたつながりや新たな交通ネットワークなどを活用し、地域産業の振興を図るとともに、地域に就業・定着できる環境づくりに取り組めます。									
■ 競争力の高いものづくり産業の育成と新たな交通ネットワークを活かしたビジネスの拡大									
新しい三陸の地域産業展 開事業費	18.0	18.2	△ 0.2	一部 新規			○	I-1	カイゼンによるものづくり産業の生産性向上の支援、復興道路や釜石港外貿ダイレクト航路等の新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大と競争力の強化を支援
■ 若者の地域への定着や多様な就業形態の促進									
三陸みらいの企業人材確 保育成事業費	4.5	4.3	0.2	一部 新規			○	I-1	若者の地元就職や、Uターン就職の促進、高齢者や女性が無理なく働くことができる「プチ勤務」等の推進により、地域の労働力を確保
■ 新たな交通ネットワークを生かした観光地域づくりの推進と国内外からの誘客促進									
三陸沿岸観光新時代創造 事業費	7.4	4.0	3.4	一部 新規			○	I-1	新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の好機を生かし、国内外からの誘客を促進

《地域振興関係》

(単位：百万円)

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏） [連絡先：経営企画部 019-629-6510]									
県央地域の振興を図るため、産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興、観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化に取り組みます。									
■ 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興									
もりおか広域IT・ものづくり産業育成事業費	5.1	5.0	0.1	一部 新規				I-1	IT・ものづくり産業の振興を図るため、新分野への参入や人材確保に向けた取組を支援するほか、県南圏域との連携の強化による産業の高度化や第4次産業革命技術の導入を促進
■ 観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化									
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	12.6	16.3	△ 3.7	一部 新規			○	I-1	観光客にとって魅力的な情報発信・受入態勢の整備を進め、多くの再訪客を確保するような魅力ある観光地づくりを推進
もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費	9.6	6.7	2.9	一部 新規			○	I-1	食産業・地場産業事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、他圏域との連携による食と観光等を中心とした地域活性化の取組を支援
II 県南広域振興局（県南広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0197-22-2812]									
県南地域の振興を図るため、世界に誇れる産業の集積を進め、産業を支える人材の育成確保に取り組むとともに、世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信による観光振興や食産業のネットワークを活用した交流人口の拡大を推進します。									
■ 世界に誇れる産業の集積、産業を支える人材の確保・育成・定着									
県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費	6.1	6.1	0.0	一部 新規			○	I-1	県内経済を牽引する県南圏域のものづくり産業の競争力強化のため、地元企業の理解促進などもものづくり産業人材の育成確保、企業の生産性の向上の取組を支援
■ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信による観光振興									
県南広域観光振興プロジェクト事業費	9.0	8.3	0.7	一部 新規			○	I-1	平泉を核とした周遊・滞在型観光を進めるため、平泉世界遺産の魅力向上、南いわてへの教育旅行の誘致、中京圏からの誘客、台湾との相互交流の拡大を推進
■ 食産業のネットワークを活用した交流人口の拡大									
県南食産業振興事業費	5.5	6.6	△ 1.1	一部 新規			○	I-1	食産業事業者の企業活動の強化に向け、地域食材を核とした地域の総合的な魅力の発信による交流人口の拡大、経済交流の推進、企業力の向上支援を実施

《地域振興関係》

(単位：百万円)

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容	
Ⅲ 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0193-25-2701]										
ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催や三陸防災復興プロジェクト2019、三陸鉄道久慈-盛間の一貫運行を契機とした地域振興の展開に取り組みます。										
■ 教育や健康、交流などスポーツの持つ多面的機能を生かした地域活性化の取組の推進										
スポーツによる三陸地域振興推進事業費	2.7	0.0	皆増	新規				Ⅲ-2	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討	
■ 地域資源と新たな交通ネットワークを生かした観光地域づくりの推進										
海が見えるローカル線サミット開催事業費	1.8	0.0	皆増	新規				Ⅲ-1	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進	
三陸沿岸観光新時代創造事業費	7.4	4.0	3.4	一部新規		○		I-1	○	新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催等の好機を生かし、国内外からの誘客を促進
Ⅳ 県北広域振興局（県北広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0194-53-4981]										
県北地域の特性を生かした振興を図るため、若者・女性の活躍支援、地域に根ざしたブランド農産物の確立、地域産業の振興、広域観光の振興、御所野遺跡を核とした交流人口の拡大を推進します。										
■ 若者・女性の活躍支援										
北いわて若者・女性活躍支援事業費	6.1	6.2	△ 0.1	一部新規				○	Ⅲ-3	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を実施
■ 地域に根ざしたブランド農産物の確立										
北いわて農産物魅力発信事業費	5.7	0.0	皆増	新規					I-2	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施
■ 地域産業の振興										
北いわて産業振興事業費	17.9	17.7	0.2	一部新規				○	I-1	県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大及び地場企業等の成長産業への展開促進の取組を実施
■ 広域観光の振興										
北いわて広域観光推進事業費	6.0	5.2	0.8	一部新規				○	I-1	特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進
■ 御所野遺跡を核とした交流人口の拡大										
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	6.8	6.8	0.0	一部新規				○	I-1	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進